

北上市 環境に関する意識調査 報告書
(事業者)

目 次

1 北上市 環境に関する意識調査

事業者アンケート調査

- (1) 調査概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (2) 調査結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

- 参考 調査票・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41

1 北上市 環境に関する意識調査

市民や事業者、次世代を担う子どもたちの地球温暖化や脱炭素等に対する意識を把握し、計画へ反映するほか、今後の取り組みの意向を目標設定に活用するため、アンケート調査を実施しました。

事業者アンケート調査

(1) 調査概要

市内で事業活動を行っている事業者から無作為に抽出した200事業者に対して、環境に関する意識調査を実施しました。

調査方法は、調査対象事業所にアンケート調査票を送付し、回答者が記入し郵送回収する方法または、LogoフォームによるWeb回答で実施しました。

調査期間は、令和6年11月27日から12月20日です。

なお、令和6年12月24日現在の回答数及び回答率は以下のとおりです。

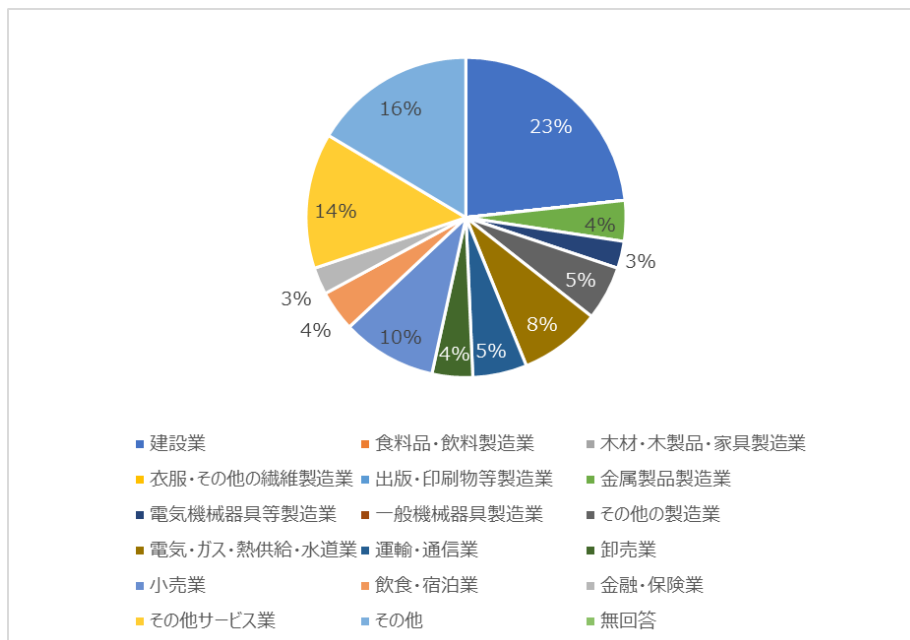
配布数	郵送回答数	web回答数	合計	回答率
200件	47件	26件	73件	36.5% (郵送回答率23.5%) (web回答率13.0%)

(2) 調査結果

以下、調査結果を記載します。

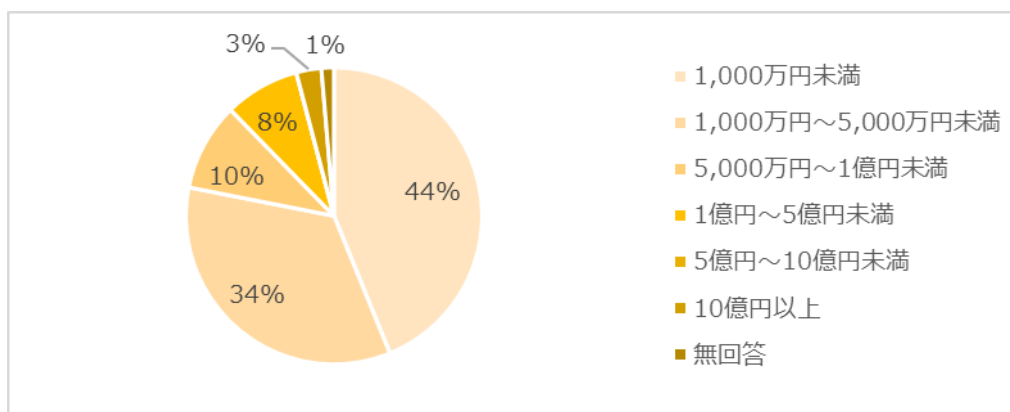
問1 貴事業所の概要についてお答えください。

○ 会社全体について【業種】



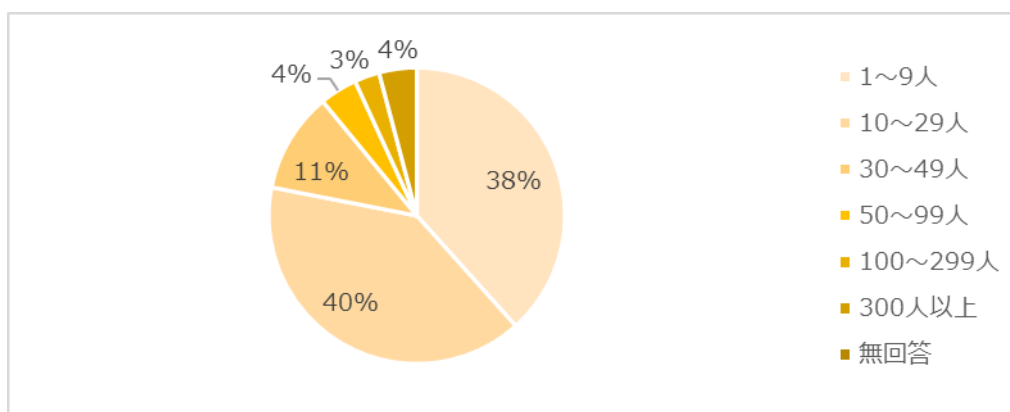
カテゴリ	件数 (件)	構成比 (%)
建設業	17	23.3
食料品・飲料製造業	0	0.0
木材・木製品・家具製造業	0	0.0
衣服・その他の繊維製造業	0	0.0
出版・印刷物等製造業	0	0.0
金属製品製造業	3	4.1
電気機械器具等製造業	2	2.7
一般機械器具製造業	0	0.0
その他の製造業	4	5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	6	8.2
運輸・通信業	4	5.5
卸売業	3	4.1
小売業	7	9.6
飲食・宿泊業	3	4.1
金融・保険業	2	2.7
その他サービス業	10	13.7
その他	12	16.4
無回答	0	0.0
合計	73	100.0

○ 会社全体について【資本金】



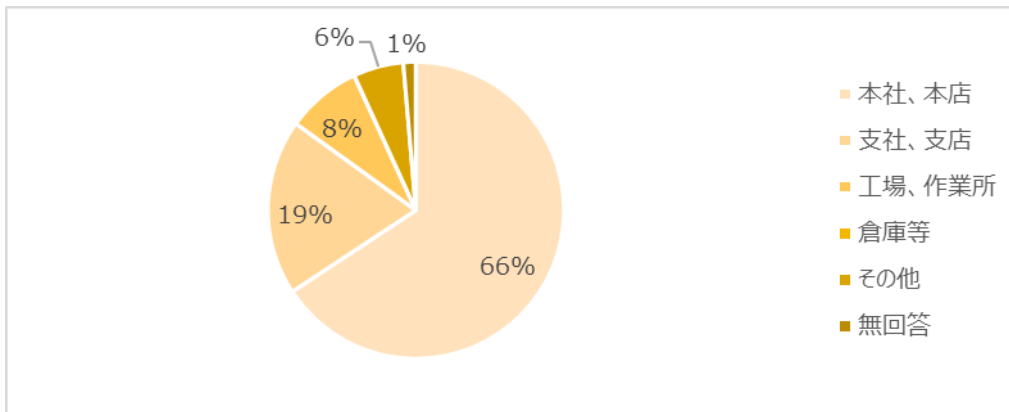
カテゴリ	件数 (件)	構成比 (%)
1,000万円未満	32	43.8
1,000万円～5,000万円未満	25	34.2
5,000万円～1億円未満	7	9.6
1億円～5億円未満	6	8.2
5億円～10億円未満	0	0.0
10億円以上	2	2.7
無回答	1	1.4
合計	73	100.0

○ アンケート送付事業所について【事業所の従業員数】



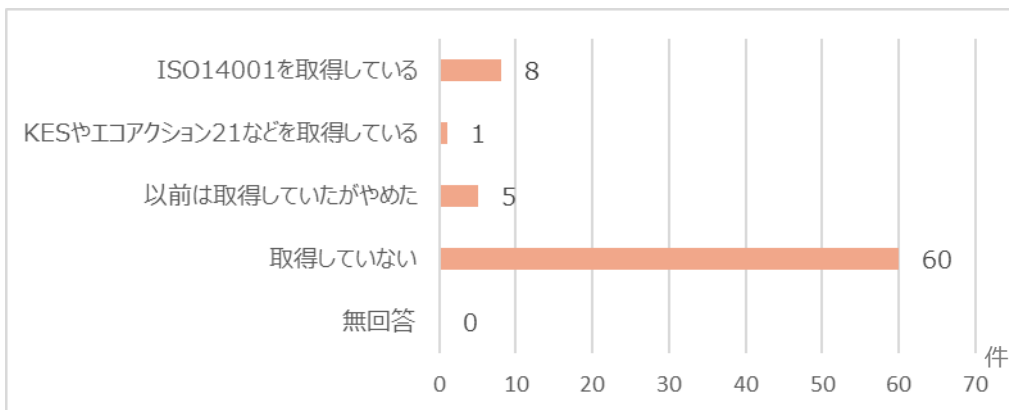
カテゴリ	件数 (件)	構成比 (%)
1～9人	28	38.4
10～29人	29	39.7
30～49人	8	11.0
50～99人	3	4.1
100～299人	2	2.7
300人以上	3	4.1
無回答	0	0.0
合計	73	100.0

○ アンケート送付事業所について【事業所の位置づけ】



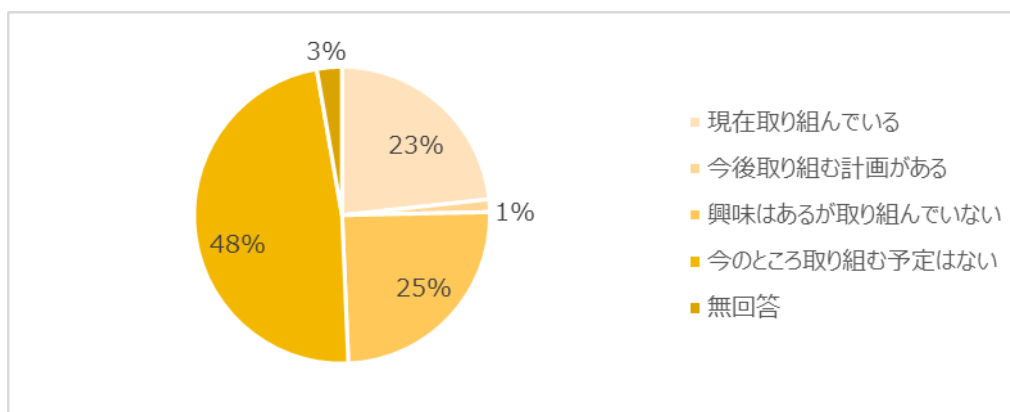
カテゴリ	件数 (件)	構成比 (%)
本社、本店	48	65.8
支社、支店	14	19.2
工場、作業所	6	8.2
倉庫等	0	0.0
その他	4	5.5
無回答	1	1.4
合計	73	100.0

○ アンケート送付事業所について【環境マネジメント (EMS) の取得 (いくつでも)】



カテゴリ	件数 (件)	構成比 (%)
ISO14001を取得している	8	10.8
KESやエコアクション21などを取得している	1	1.4
以前は取得していたがやめた	5	6.8
取得していない	60	81.1
無回答	0	0.0
合計	74	100.0

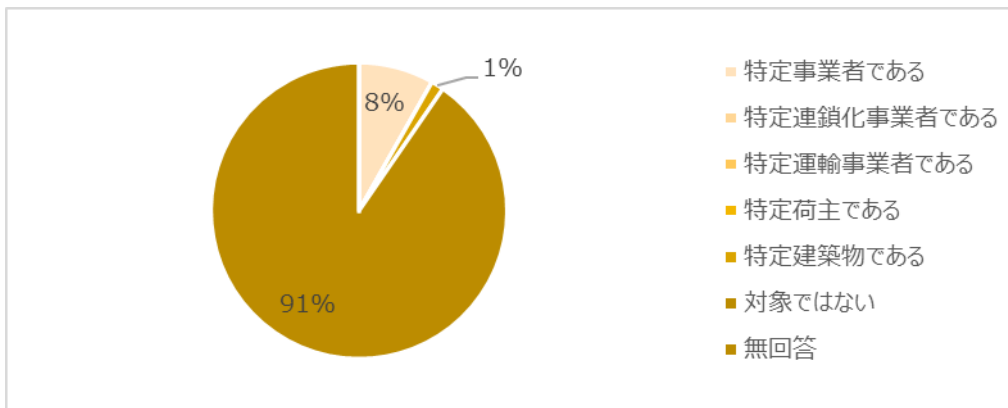
○ アンケート送付事業所について【CSR（企業の社会的責任）活動の取り組み】



カテゴリー	件数 (件)	構成比 (%)
現在取り組んでいる	17	23.3
今後取り組む計画がある	1	1.4
興味はあるが取り組んでいない	18	24.7
今のところ取り組む予定はない	35	47.9
無回答	2	2.7
合計	73	100.0

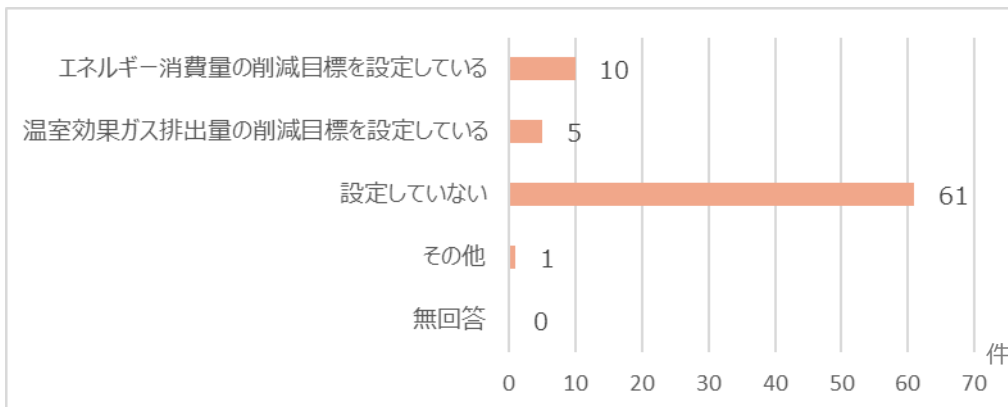
事業所のエネルギー消費や温室効果ガス排出量について

問2 貴社または貴事業所は、省エネ法の対象事業者ですか。



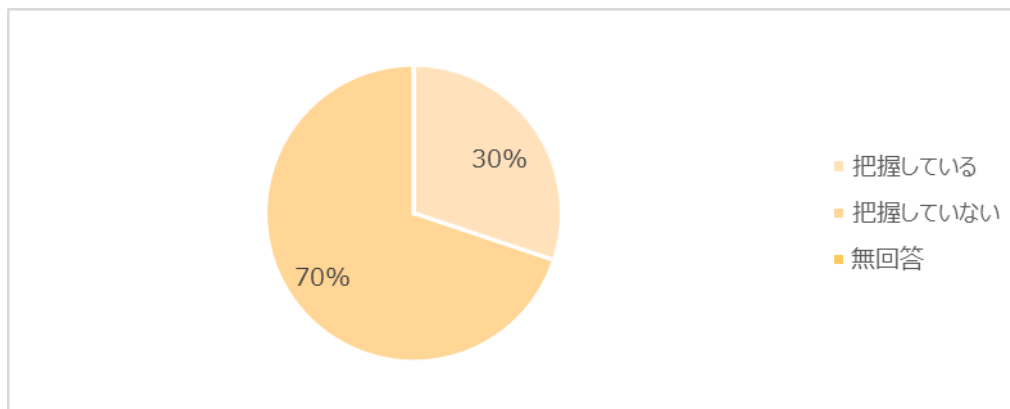
カテゴリ	件数 (件)	構成比 (%)
特定事業者である	6	8.2
特定連鎖化事業者である	0	0.0
特定運輸事業者である	0	0.0
特定荷主である	0	0.0
特定建築物である	1	1.4
対象ではない	66	90.4
無回答	0	0.0
合計	73	100.0

問3 貴社または貴事業所は、省エネルギーに関する目標を設定していますか。(いくつでも)



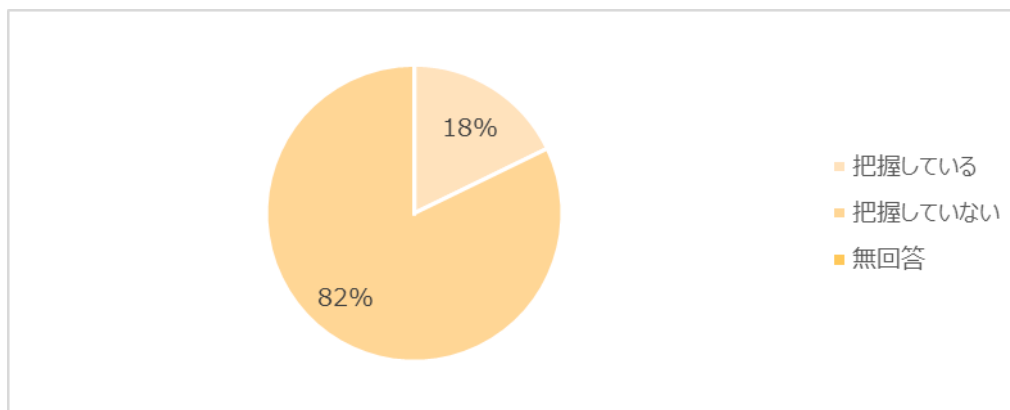
カテゴリ	件数 (件)	構成比 (%)
エネルギー消費量の削減目標を設定している	10	13.0
温室効果ガス排出量の削減目標を設定している	5	6.5
設定していない	61	79.2
その他	1	1.3
無回答	0	0.0
合計	77	100.0

問4 貴社または貴事業所は、エネルギー消費量を把握していますか。



カテゴリ	件数 (件)	構成比 (%)
把握している	22	30.1
把握していない	51	69.9
無回答	0	0.0
合計	73	100.0

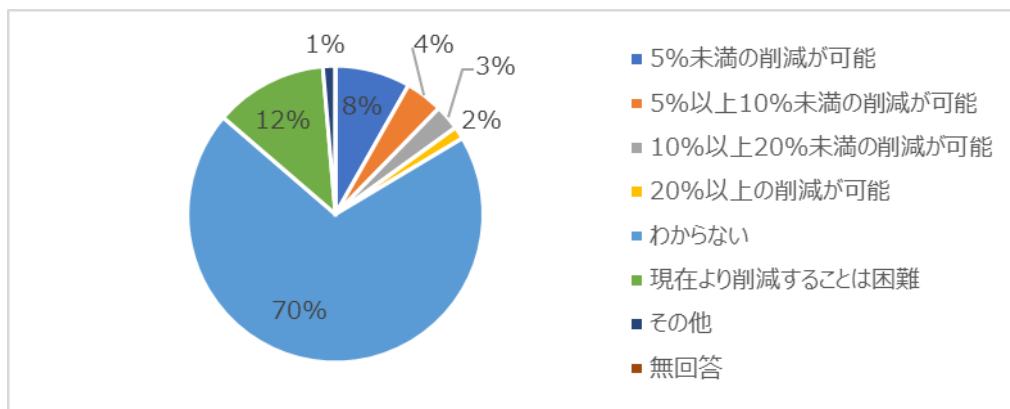
問5 貴社または貴事業所は、温室効果ガス排出量を把握していますか。



カテゴリ	件数 (件)	構成比 (%)
把握している	13	17.8
把握していない	60	82.2
無回答	0	0.0
合計	73	100.0

省エネルギーに関する目標設定について、「設定していない」と回答した件数が最も多く61件だった。また、エネルギー消費量の把握については、「把握していない」と回答した割合が最も多く69.9%だった。また、温室効果ガス排出量の把握についても、「把握していない」と回答した割合が最も多く82.2%だった。

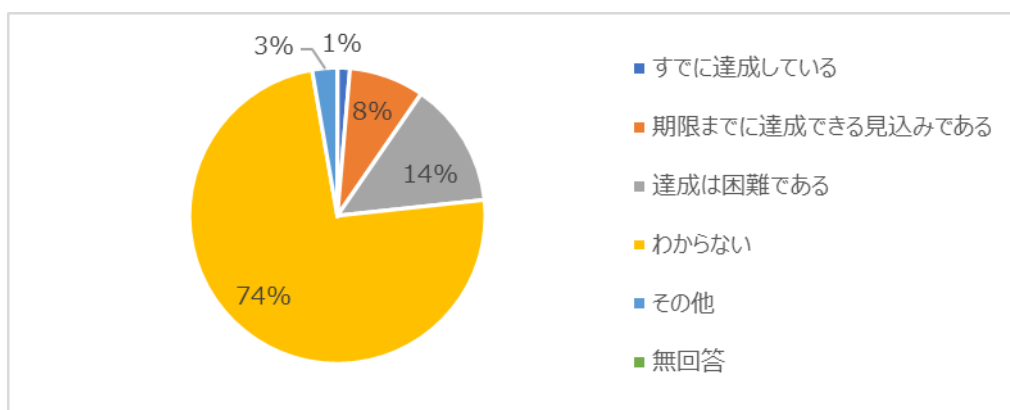
問6 貴社または貴事業所のエネルギー消費量（総量）について、今後5年間でどの程度の削減が可能と考えますか。



カテゴリ	件数 (件)	構成比 (%)
5%未満の削減が可能	6	8.2
5%以上10%未満の削減が可能	3	4.1
10%以上20%未満の削減が可能	2	2.7
20%以上の削減が可能	1	1.4
わからない	51	69.9
現在より削減することは困難	9	12.3
その他	1	1.4
無回答	0	0.0
合計	73	100.0

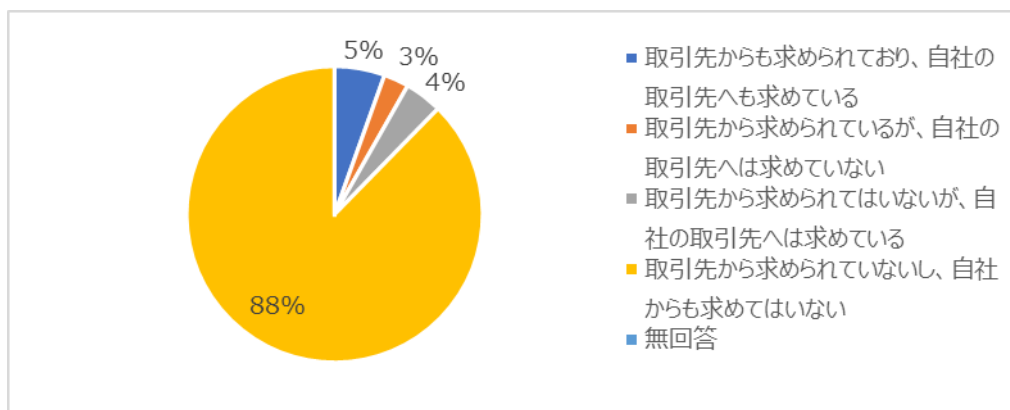
今後5年間で削減が可能と見込まれるエネルギー消費量（総量）について、最も回答割合が多かったのは、「わからない」で69.9%、次いで、「現在より削減することは困難」が12.3%だった。一方、「20%以上の削減が可能」と回答した割合は1.4%だった。

問7 貴社または貴事業所は、国が定めている2030年度の温室効果ガス排出量削減目標（2013年度比マイナス46%）を達成できる見込みですか。



カテゴリ	件数 (件)	構成比 (%)
すでに達成している	1	1.4
期限までに達成できる見込みである	6	8.2
達成は困難である	10	13.7
わからない	54	74.0
その他	2	2.7
無回答	0	0.0
合計	73	100.0

問8 貴社または貴事業所は、取引先から脱炭素に関する取り組みを求められていますか、または、取引先へ求めていますか。



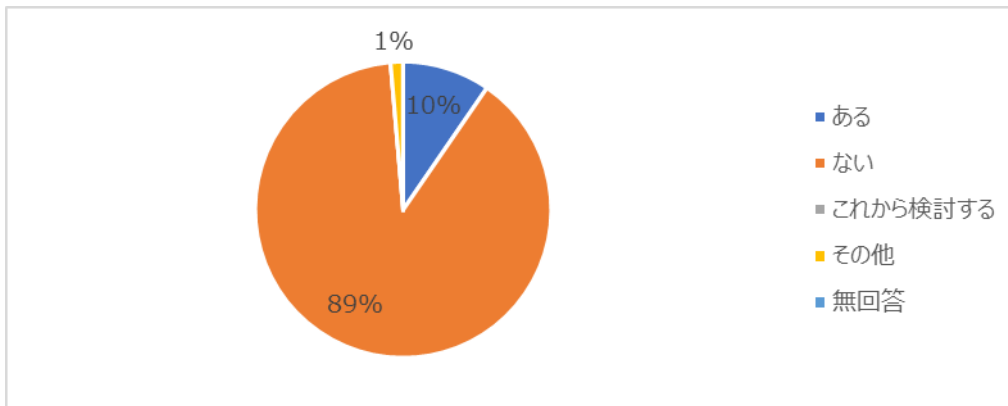
カテゴリ	件数 (件)	構成比 (%)
取引先からも求められており、自社の取引先へも求めている	4	5.5
取引先から求められているが、自社の取引先へは求めている	2	2.7
取引先から求められてはいないが、自社の取引先へは求めている	3	4.1
取引先から求められていないし、自社からも求めてはいない	64	87.7
無回答	0	0.0
合計	73	100.0

国が定めている2030年度の温室効果ガス排出量削減目標（2013年度比マイナス46%）を達成できる見込みについて、「すでに達成している」と回答した割合は1.4%、「期限までに達成できる見込みである」は8.2%だった。一方、「達成は困難である」と回答した割合は13.7%で、最も多かったのは「わからない」で74.0%だった。

取引先から脱炭素に関する取り組みを求められているか、または取引先へ求めているかについては、「取引先から求められていないし、自社からも求めてはいない」と回答した割合が最も多く87.7%だった。一方、「取引先からも求められており、自社の取引先へも求めている」と回答した割合は5.5%だった。

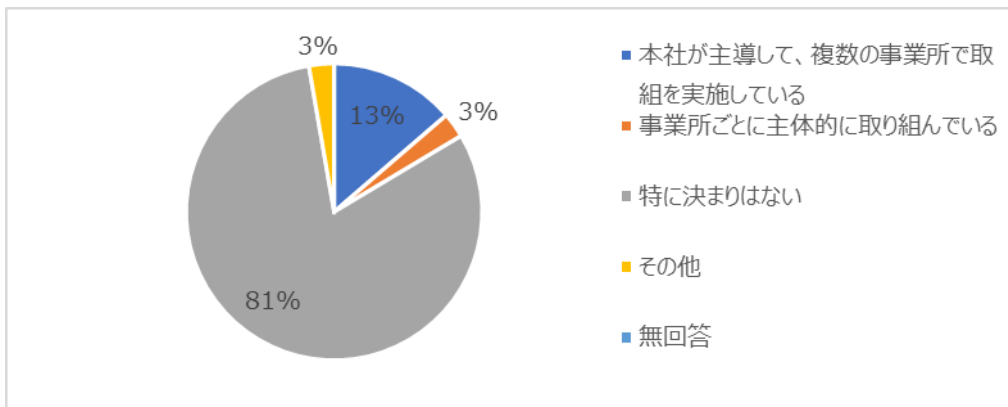
地球温暖化対策の推進状況について

問9 貴社または貴事業所には、地球温暖化対策推進の専門部署または担当部署はありますか。



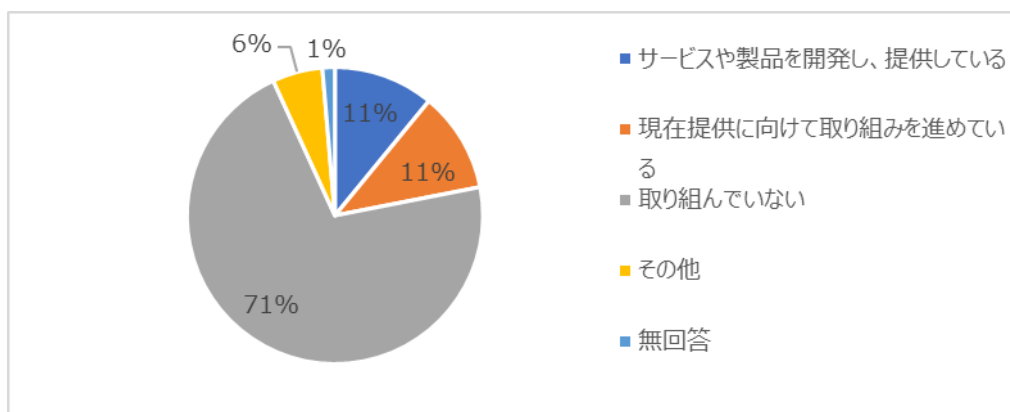
カテゴリ	件数 (件)	構成比 (%)
ある	7	9.6
ない	65	89.0
これから検討する	0	0.0
その他	1	1.4
無回答	0	0.0
合計	73	100.0

問10 貴事業所の地球温暖化対策の進め方についてお聞きします。



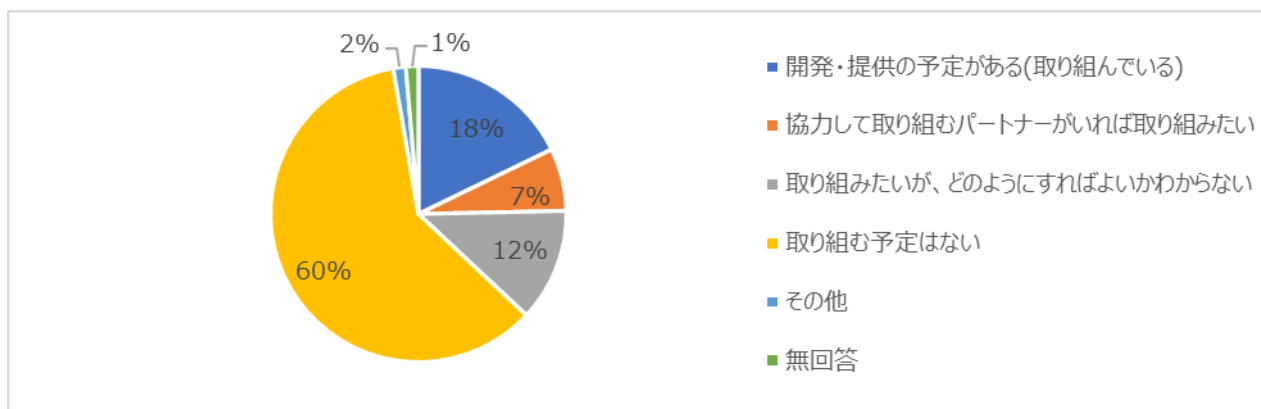
カテゴリ	件数 (件)	構成比 (%)
本社が主導して、複数の事業所で取組を実施している	10	13.7
事業所ごとに主体的に取り組んでいる	2	2.7
特に決まりはない	59	80.8
その他	2	2.7
無回答	0	0.0
合計	73	100.0

問11 貴社では、省エネに役立つ製品やサービスの提供を行っていますか。



カテゴリ	件数 (件)	構成比 (%)
サービスや製品を開発し、提供している	8	11.0
現在提供に向けて取り組みを進めている	8	11.0
取り組んでいない	52	71.2
その他	4	5.5
無回答	1	1.4
合計	73	100.0

問12 貴社では、今後省エネに役立つ製品やサービスの開発・提供の予定がありますか。



カテゴリ	件数 (件)	構成比 (%)
開発・提供の予定がある(取り組んでいる)	13	17.8
協力して取り組むパートナーがいれば取り組みたい	5	6.8
取り組みたいが、どのようにすればよいかわからない	9	12.3
取り組む予定はない	44	60.3
その他	1	1.4
無回答	1	1.4
合計	73	100.0

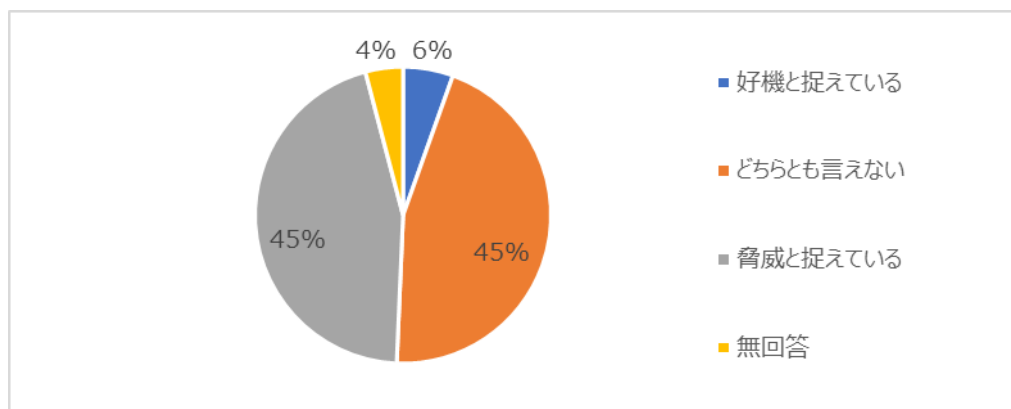
地球温暖化対策の推進状況に関して、地球温暖化対策推進の専門部署または担当部署があるかについては、「ない」と回答した割合が最も多く89.0%だった。

地球温暖化対策の進め方については、「特に決まりはない」と回答した割合が最も多く80.0%だった。「本社が主導して、複数の事業所で取組を実施している」は13.7%、「事業所ごとに主体的に取り組んでいる」は2.7%と、進め方について何かしらの方針が定まっている事業所は全体の16.4%だった。

省エネに役立つ製品やサービスの提供については、「取り組んでいない」と回答した割合が最も多く71.2%だった。一方、「サービスや製品を開発し、提供している」は11.0%、「現在提供に向けて取り組みを進めている」は11.0%と、何らかの取り組みを行っている事業所は全体の22%だった。

今後省エネに役立つ製品やサービスの開発・提供の予定があるかについては、「取り組む予定はない」が60.3%と最も多かった。次いで、「開発・提供の予定がある(取り組んでいる)」が17.8%、「取り組みたいが、どのようにすればよいかわからない」が12.3%だった。

問13 近年、猛暑や極端な集中豪雨など、気候変動の影響が企業活動にも及び始めている一方、新たな製品やサービスを創出する機会と捉える動きもあります。貴社では気候変動をどのように捉えていますか。その理由も教えてください。



カテゴリ	件数 (件)	構成比 (%)
好機と捉えている	4	5.5
どちらとも言えない	33	45.2
脅威と捉えている	33	45.2
無回答	3	4.1
合計	73	100.0

【理由（自由記述）】

【好機と捉えている】

- ・弊社の環境問題への取り組みや立ち位置などを考えていくいい機会と考えている。
- ・豪雨や豪雪などの影響で建物の欠損、倒壊があれば新しく建て直したり改修工事の依頼が増え、建設業の需要が高まる。
- ・大手ゼネコンの協力会社であり共に取り組んでいる。
- ・環境関連事業の推進に取り組んでいる。

【どちらとも言えない】

- ・現状、気候変動に影響のない事業が中心となっている。

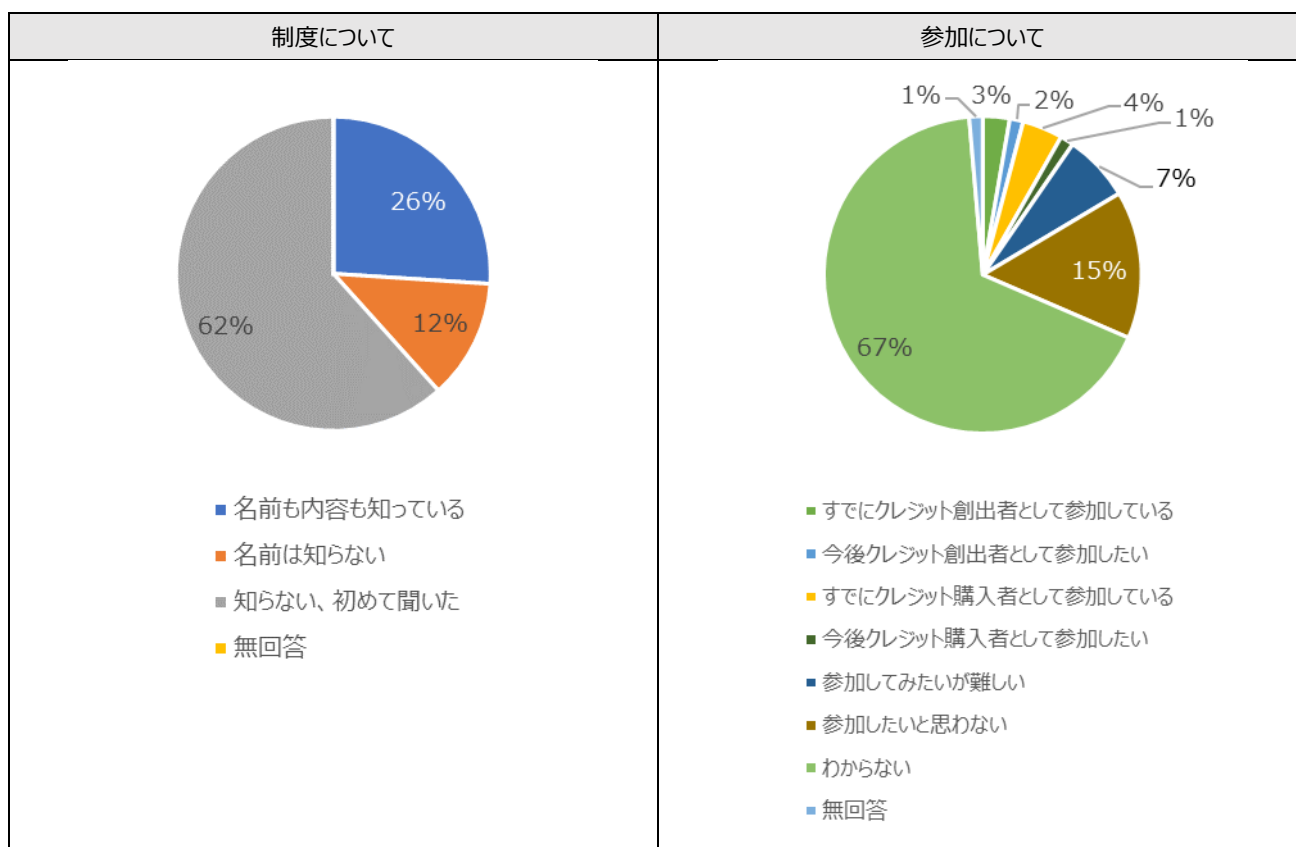
【脅威と捉えている】

- ・物流の停滞が考えられるため。
- ・新たな製品やサービスを創出することはなく、仕事をする上で大変なだけ
- ・輸送に支障をきたす
- ・対処できる術がない
- ・対策費用が用意できない
- ・雨、風等が従前と比べて強力になってきており当地区も災害となる可能性がある事から営業の継続が懸念される。
- ・体に及ぼす健康被害は脅威である。また周辺環境に及ぼす災害などもそうである。
- ・製品やサービスを創出することはあまり関係ないが、猛暑など気候変動は作業員にとって致命的な職種であるため、これ以上の気候変動がおきると会社にとって大問題になりかねないので、温暖化ストップの為に活動する事に取り組む事は大切かと思えます。
- ・災害を大変恐れています。
- ・気候変動に伴う様々な対策が必要となってくる。
- ・熱中症、現場の安全
- ・外での仕事がメインなので作業に影響がある
- ・作物への影響
- ・サポイン事業計画中
- ・自然環境のバランスが崩れている。
- ・園児の健康を害したり、大きな災害をまねく危険性を感じているから。
- ・商品価格の高騰
- ・集中豪雨によりインフラ施設が破損を受け機能しなくなる事は、当社にとって大きなリスクとなる為
- ・自然災害等の緊急事態による事業及び資産の損出
- ・既存設備への被害発生リスク（脅威）が、機会をはるかに上回る。
- ・気候変動による災害が増えている。

気候変動をどのように捉えているかについて、「好機と捉えている」は5.5%、「どちらとも言えない」は45.2%だった。一方、「脅威と捉えている」は45.2%で、その理由については、事業や業務に影響を及ぼすおそれがあるためという内容が多かった。

問14 貴社では、地球温暖化対策や環境等に関する以下の制度・取組についてご存じですか。

○ J-クレジット制度 …省エネルギー機器の導入や森林経営などの取り組みによる温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。



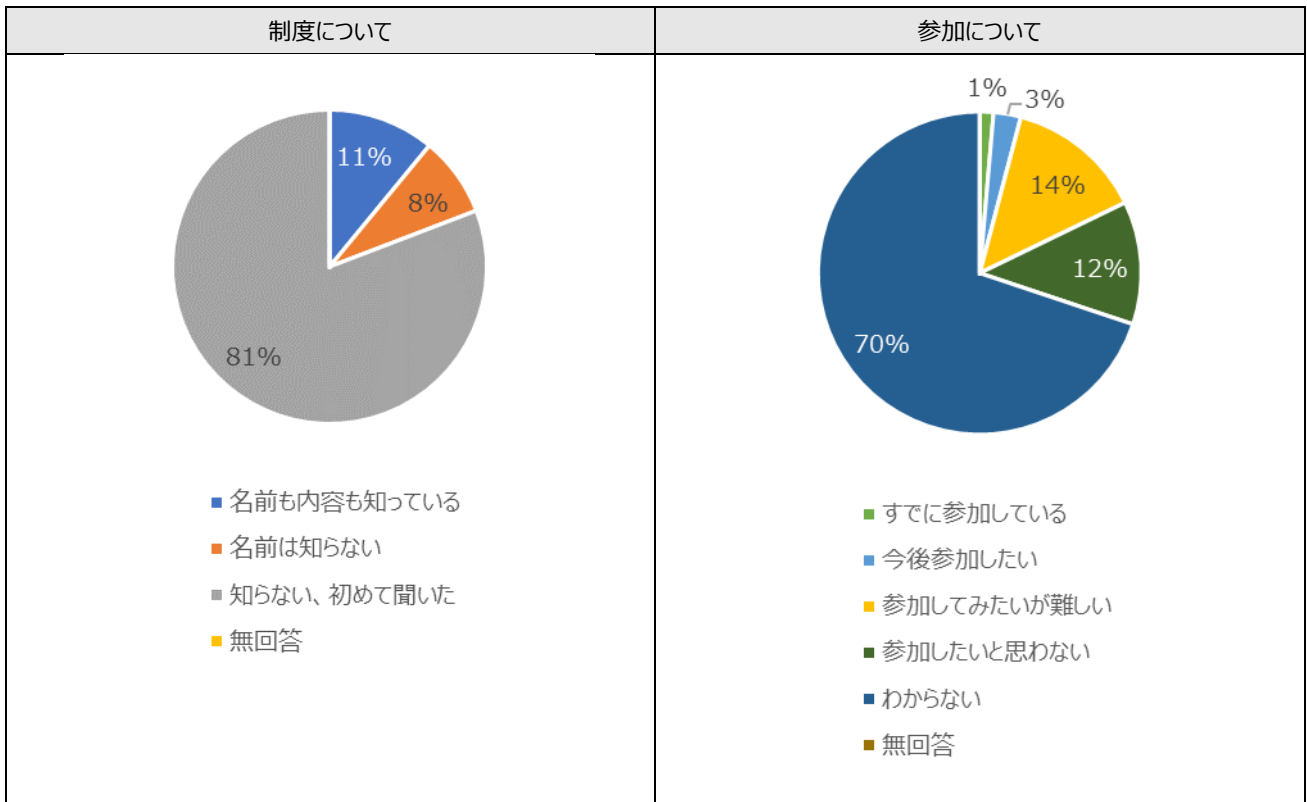
制度について

カテゴリ	件数 (件)	構成比 (%)
名前も内容も知っている	19	26.0
名前は知らない	9	12.3
知らない、初めて聞いた	45	61.6
無回答	0	0.0
合計	73	100.0

参加について

カテゴリ	件数 (件)	構成比 (%)
すでにクレジット創出者として参加している	2	2.7
今後クレジット創出者として参加したい	1	1.4
すでにクレジット購入者として参加している	3	4.1
今後クレジット購入者として参加したい	1	1.4
参加してみたいが難しい	5	6.8
参加したいと思わない	11	15.1
わからない	49	67.1
無回答	1	1.4
合計	73	100.0

○ RE100 ……Renewable Energy 100%の略称で、企業が自らの事業の使用エネルギーを100%再生可能エネルギーで賄うことを目標とする国際的イニシアチブのこと。



制度について

カテゴリ	件数 (件)	構成比 (%)
名前も内容も知っている	8	11.0
名前は知らない	6	8.2
知らない、初めて聞いた	59	80.8
無回答	0	0.0
合計	73	100.0

参加について

カテゴリ	件数 (件)	構成比 (%)
すでに参加している	1	1.4
今後参加したい	2	2.7
参加してみたいが難しい	10	13.7
参加したいと思わない	9	12.3
わからない	51	69.9
無回答	0	0.0
合計	73	100.0

J-クレジット制度やRE100の認知度・取組状況を伺った。

J-クレジット制度については、「名前も内容も知っている」は26.0%、「名前は知らない」は12.3%だった。一方、「知らない、初めて聞いた」は61.6%で最も多かった。

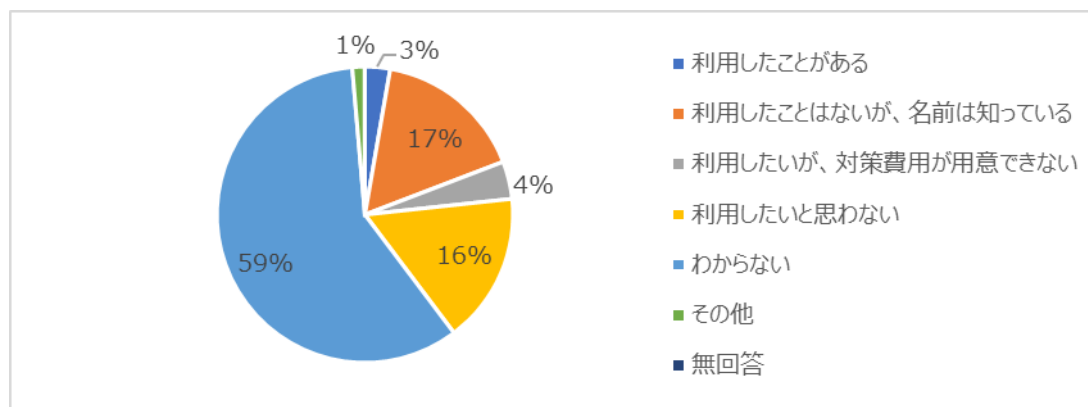
参加について、「すでにクレジット創出者として参加している」は2.7%、「すでにクレジット購入者として参加している」は4.1%だった。最も多かったのは、「わからない」で67.1%、次いで「参加したいと思わない」が15.1%だった。

RE100については、「名前も内容も知っている」は11.0%、「名前は知らない」は8.2%だった。一方、「知らない、初めて聞いた」は80.8%で最も多く、J-クレジット制度と比較して19.2ポイント多かった。

参加について、「すでに参加している」は1.4%だった。一方、「わからない」が最も多く69.9%、次いで、「参加してみたいが難しい」が13.7%だった。

省エネ設備・機器の導入状況について

問15 中小企業等の省エネ・節電の推進をサポートするため、一般財団法人省エネルギーセンターが実施している「省エネ最適化診断」や「省エネお助け隊」等のサービスを利用したことがありますか。



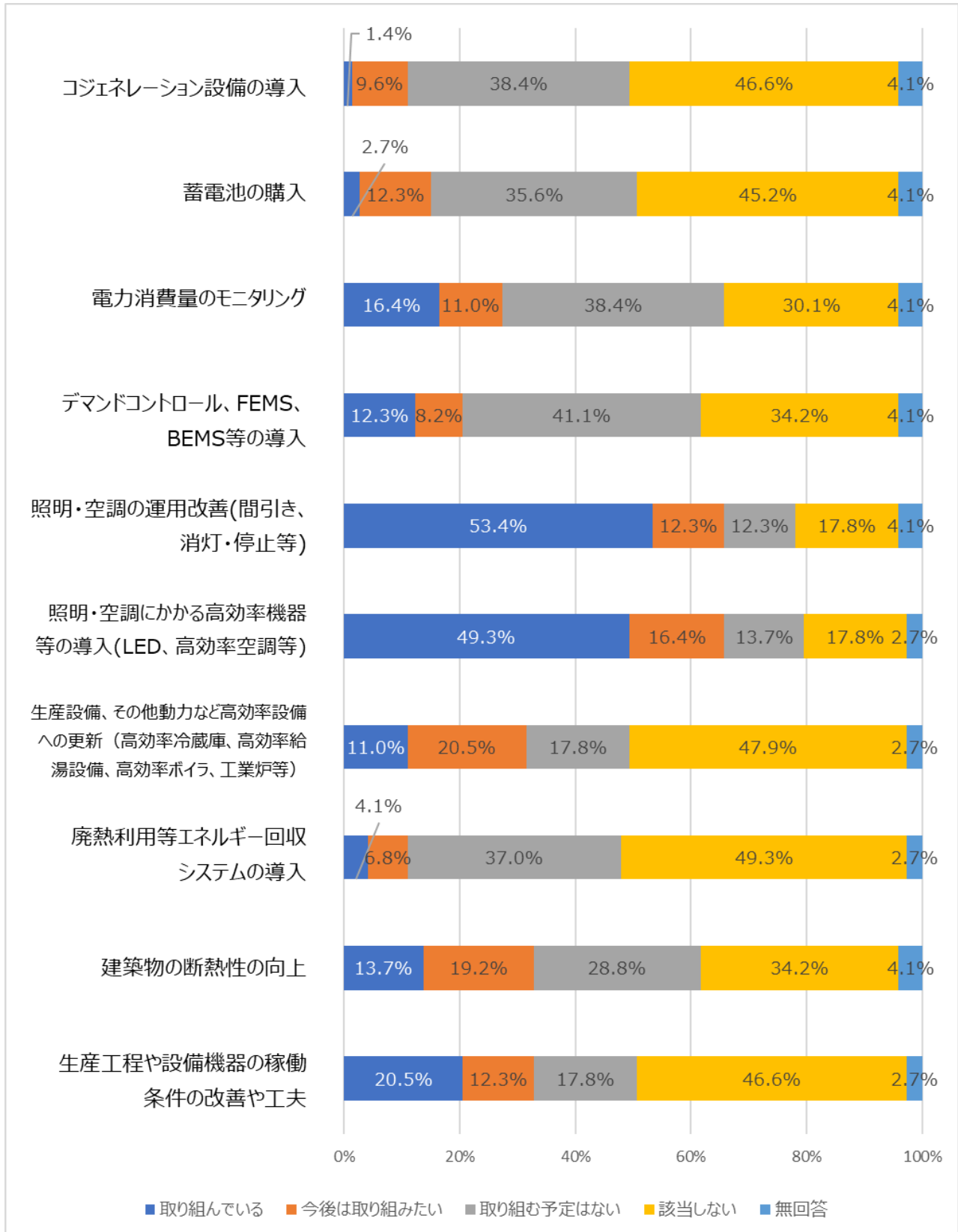
カテゴリ	件数 (件)	構成比 (%)
利用したことがある	2	2.7
利用したことはないが、名前は知っている	12	16.4
利用したいが、対策費用が用意できない	3	4.1
利用したいと思わない	12	16.4
わからない	43	58.9
その他	1	1.4
無回答	0	0.0
合計	73	100.0

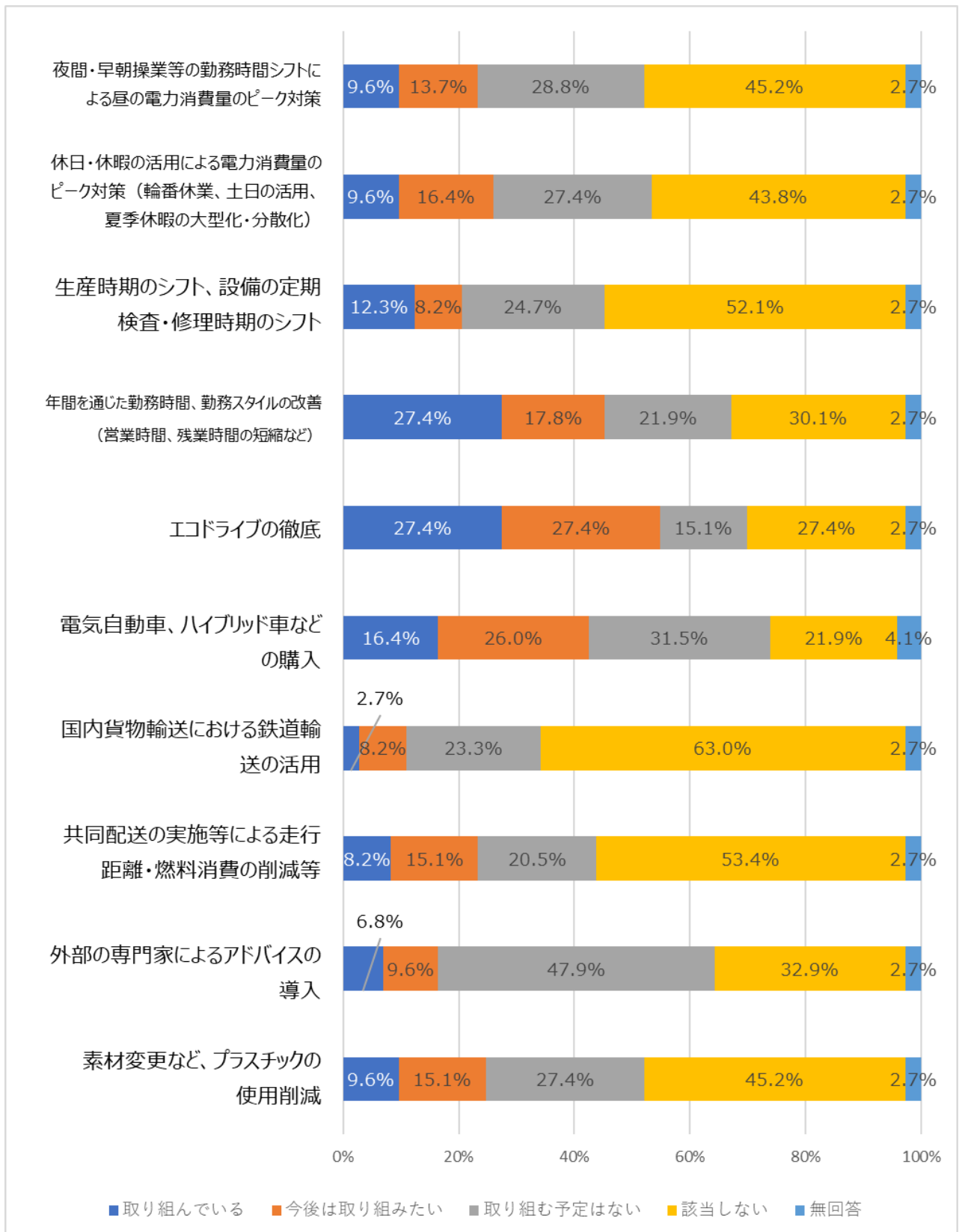
一般財団法人省エネルギーセンターが実施している「省エネ最適化診断」や「省エネお助け隊」等のサービスの利用について、最も多かったのは「わからない」で58.9%だった。一方、「その他」「無回答」を除き最も少なかったのは、「利用したことがある」で2.7%だった。

問16 貴事業所の地球温暖化対策として、以下に挙げる取り組みについて、あてはまるものを選んでください。

上段：件数 下段：構成比率（％）	取り組んでいる	今後は取り組みたい	取り組む予定はない	該当しない	無回答
コジェネレーション設備の導入	1 1.4	7 9.6	28 38.4	34 46.6	3 4.1
蓄電池の購入	2 2.7	9 12.3	26 35.6	33 45.2	3 4.1
電力消費量のモニタリング	12 16.4	8 11.0	28 38.4	22 30.1	3 4.1
デマンドコントロール、FEMS、BEMS等の導入	9 12.3	6 8.2	30 41.1	25 34.2	3 4.1
照明・空調の運用改善(間引き、消灯・停止等)	39 53.4	9 12.3	9 12.3	13 17.8	3 4.1
照明・空調にかかる高効率機器等の導入(LED、高効率空調等)	36 49.3	12 16.4	10 13.7	13 17.8	2 2.7
生産設備、その他動力など高効率設備への更新(高効率冷蔵庫、高効率給湯設備、高効率ボイラ、工業炉等)	8 11.0	15 20.5	13 17.8	35 47.9	2 2.7
廃熱利用等エネルギー回収システムの導入	3 4.1	5 6.8	27 37.0	36 49.3	2 2.7
建築物の断熱性の向上	10 13.7	14 19.2	21 28.8	25 34.2	3 4.1
生産工程や設備機器の稼働条件の改善や工夫	15 20.5	9 12.3	13 17.8	34 46.6	2 2.7
夜間・早朝操業等の勤務時間シフトによる昼の電力消費量のピーク対策	7 9.6	10 13.7	21 28.8	33 45.2	2 2.7
休日・休暇の活用による電力消費量のピーク対策(輪番休業、土日の活用、夏季休暇の大型化・分散化)	7 9.6	12 16.4	20 27.4	32 43.8	2 2.7
生産時期のシフト、設備の定期検査・修理時期のシフト	9 12.3	6 8.2	18 24.7	38 52.1	2 2.7
年間を通じた勤務時間、勤務スタイルの改善(営業時間、残業時間の短縮など)	20 27.4	13 17.8	16 21.9	22 30.1	2 2.7
エコドライブの徹底	20 27.4	20 27.4	11 15.1	20 27.4	2 2.7
電気自動車、ハイブリッド車などの購入	12 16.4	19 26.0	23 31.5	16 21.9	3 4.1
国内貨物輸送における鉄道輸送の活用	2 2.7	6 8.2	17 23.3	46 63.0	2 2.7
共同配送の実施等による走行距離・燃料消費の削減等	6 8.2	11 15.1	15 20.5	39 53.4	2 2.7
外部の専門家によるアドバイスの導入	5 6.8	7 9.6	35 47.9	24 32.9	2 2.7

上段：件数 下段：構成比率 (%)	取り組んでいる	今後は取り組 みたい	取り組む予定 はない	該当しない	無回答
素材変更など、プラスチックの使用削減	7 9.6	11 15.1	20 27.4	33 45.2	2 2.7





回答事業所の地球温暖化対策について、具体的な項目を挙げ取組状況を伺った。

「取り組んでいる」と回答した割合が最も多かったのは、「照明・空調の運用改善(間引き、消灯・停止等)」で53.4%、次いで「照明・空調にかかる高効率機器等の導入(LED、高効率空調等)」で49.3%だった。

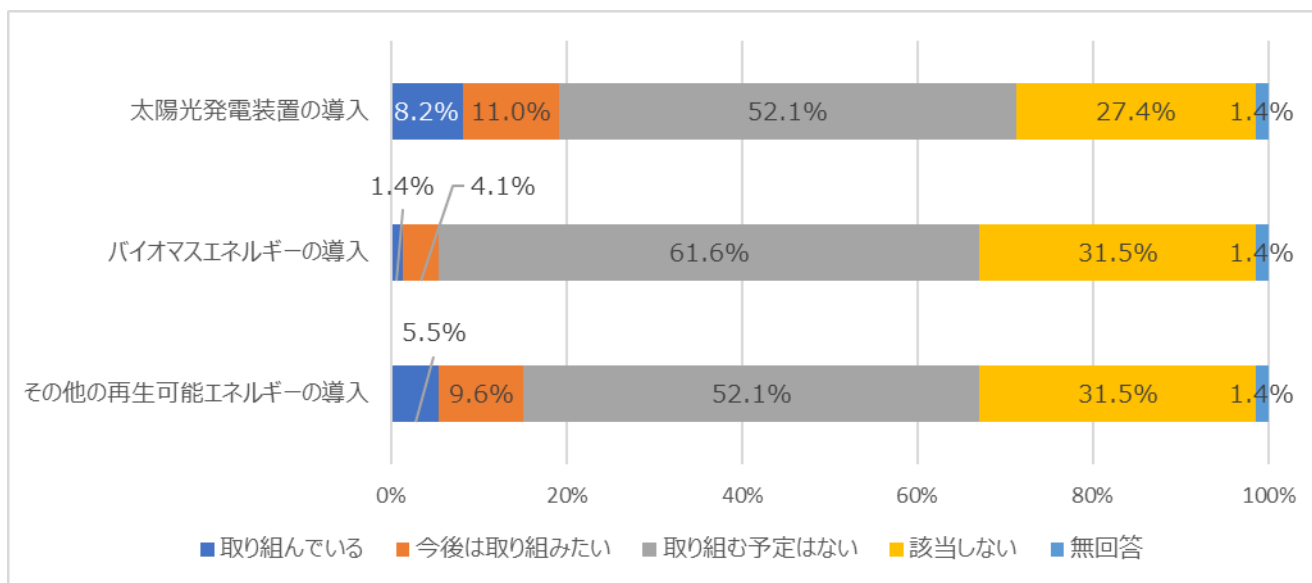
一方、「取り組んでいる」と回答した割合が最も少なかったのは、「コジェネレーション設備の導入」で1.4%、次いで「蓄電池の購入」や「国内貨物輸送における鉄道輸送の活用」で2.7%だった。

また、「今後は取り組みたい」と回答した割合が最も多かったのは、「エコドライブの徹底」で27.4%、次いで「電気自動車、ハイブリッド車などの購入」が26.0%、「生産設備、その他動力など高効率設備への更新(高効率冷蔵庫、高効率給湯設備、高効率ボイラ、工業炉等)」で20.5%だった。

また、「取り組む予定がない」と回答した割合が最も多かったのは、「外部の専門家によるアドバイスの導入」で47.9%、次いで「デマンドコントロール、FEMS、BEMS等の導入」で41.1%だった。

なお、「取り組んでいる」及び「今後は取り組みたい」を合わせて50%を超えたのは20項目中3項目だった。

問17 貴事業所における再生可能エネルギーの導入状況として、以下に挙げる取り組みについて、あてはまるものを選んでください。



上段：件数 下段：構成比率 (%)	取り組んでいる	今後は取り組みたい	取り組む予定はない	該当しない	無回答
太陽光発電装置の導入	6 8.2	8 11.0	38 52.1	20 27.4	1 1.4
バイオマスエネルギーの導入	1 1.4	3 4.1	45 61.6	23 31.5	1 1.4
その他の再生可能エネルギーの導入	4 5.5	7 9.6	38 52.1	23 31.5	1 1.4

事業所における再生可能エネルギーの導入状況について伺った。

太陽光発電装置の導入について、「取り組んでいる」は8.2%、「今後は取り組みたい」は11.0%だった。

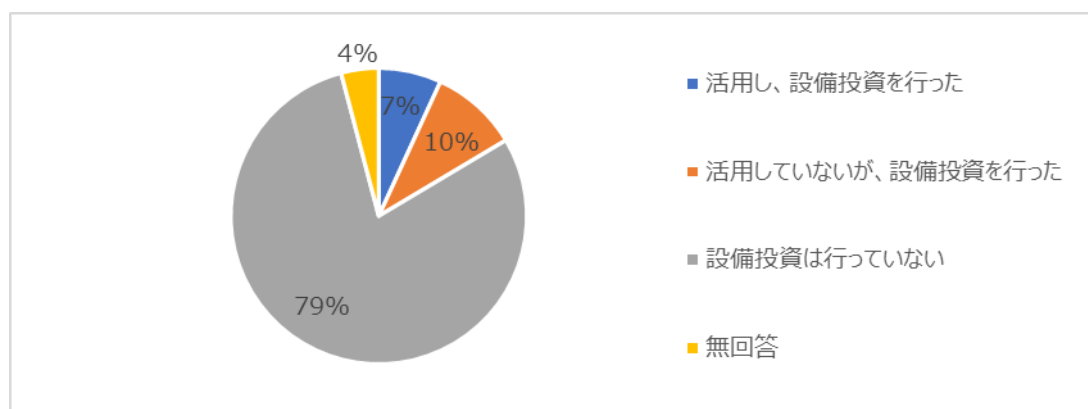
バイオマスエネルギーの導入について、「取り組んでいる」は1.4%、「今後は取り組みたい」は4.1%だった。

その他の再生可能エネルギーの導入について、「取り組んでいる」は5.5%、「今後は取り組みたい」9.6%だった。

なお、3項目全てにおいて、「取り組む予定はない」と回答した割合が最も多かった。

地球温暖化対策への考え方

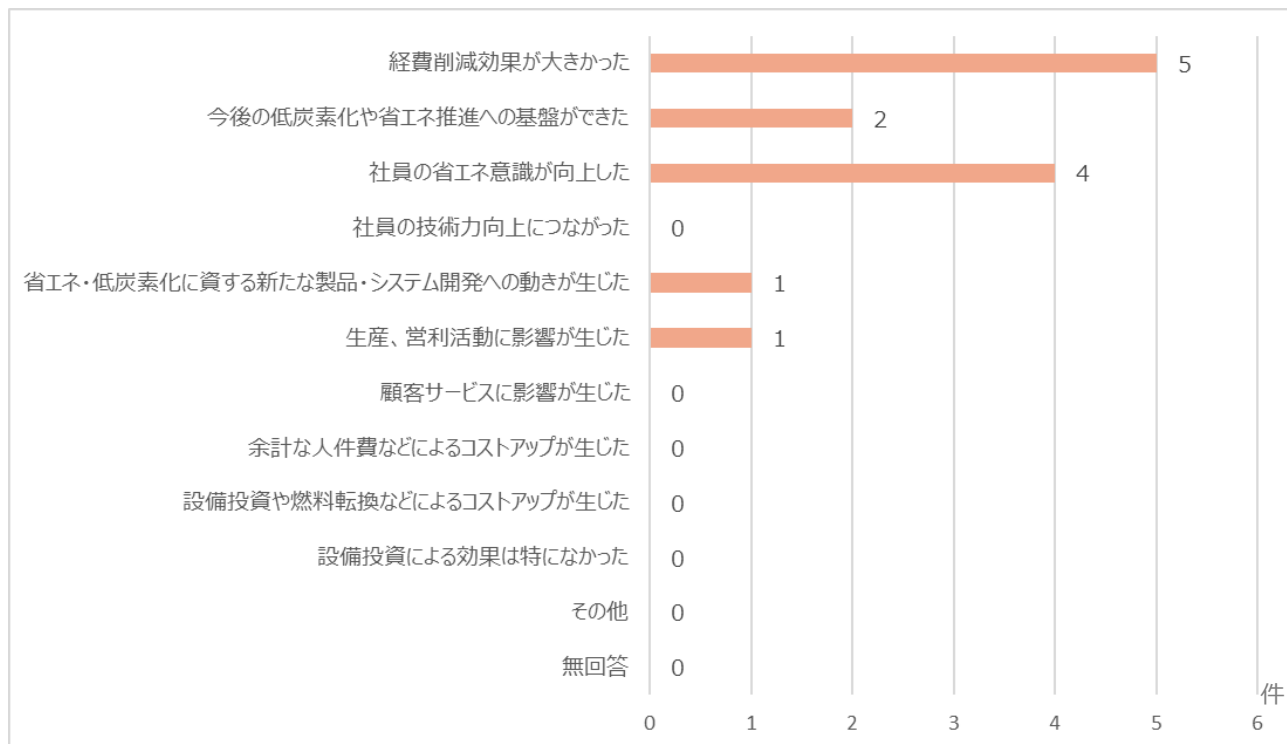
問18 貴事業所では、これまで省エネルギー機器や再生可能エネルギーの活用等に関して、国や県、市の補助金を活用及び設備投資を行ったことはありますか。



カテゴリ	件数 (件)	構成比 (%)
活用し、設備投資を行った	5	6.8
活用していないが、設備投資を行った	7	9.6
設備投資は行っていない	58	79.5
無回答	3	4.1
合計	73	100.0

国や県、市の補助金を活用して設備投資を行ったことがあるかについて、最も回答した割合が多かったのは、「設備投資は行っていない」で79.5%だった。一方、「活用し、設備投資を行った」は6.8%で、「活用していないが設備投資を行った」は9.6%と、何らかの設備投資を行った経験がある事業所の割合は16.4%だった。

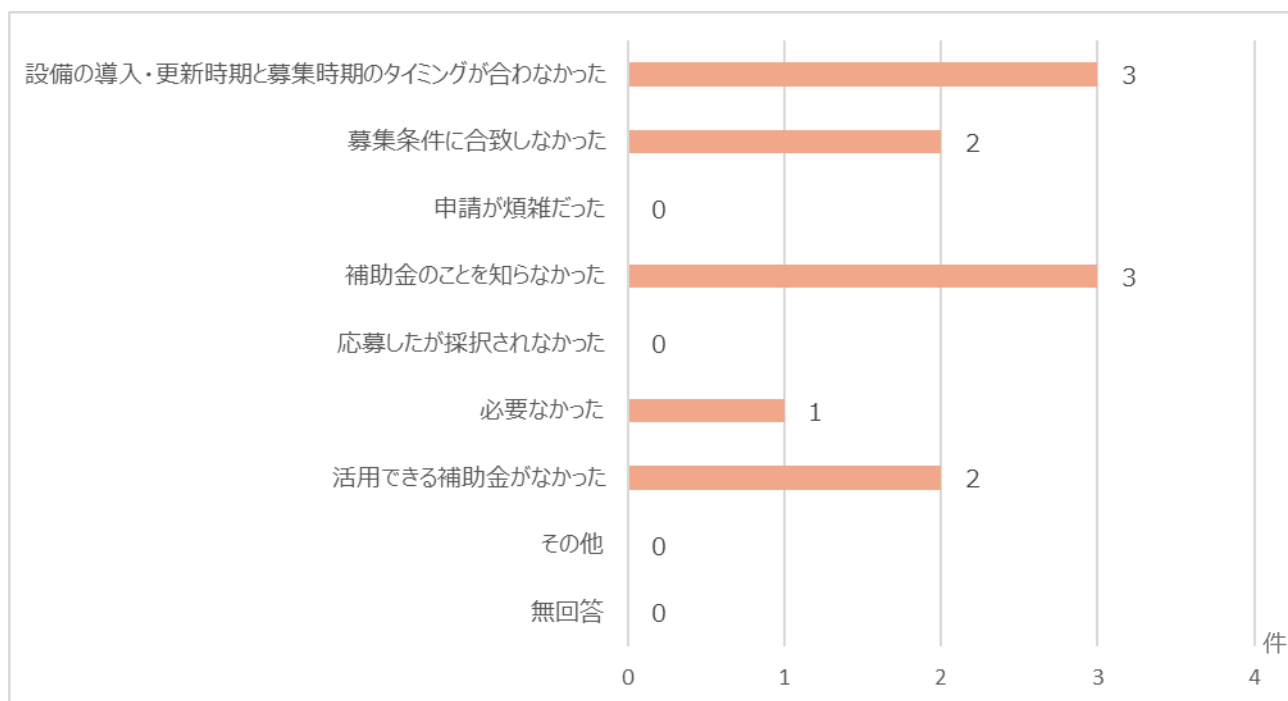
問19 問18で「活用し、設備投資を行った」を選んだ事業所にお聞きします。地球温暖化対策の取組を実施した効果について、あてはまるものすべてを選んでください。(いくつでも)



カテゴリ	件数 (件)	構成比 (%)
経費削減効果が大きかった	5	38.5
今後の低炭素化や省エネ推進への基盤ができた	2	15.4
社員の省エネ意識が向上した	4	30.8
社員の技術力向上につながった	0	0.0
省エネ・低炭素化に資する新たな製品・システム開発への動きが生じた	1	7.7
生産、営利活動に影響が生じた	1	7.7
顧客サービスに影響が生じた	0	0.0
余計な人件費などによるコストアップが生じた	0	0.0
設備投資や燃料転換などによるコストアップが生じた	0	0.0
設備投資による効果は特になかった	0	0.0
その他	0	0.0
無回答	0	0.0
合計	13	100.0

問18で「活用し、設備投資を行った」を選んだ事業所のうち、地球温暖化対策の取組を実施した効果について、回答件数が最も多かったのは、「経費削減効果が大きかった」で5件、次いで「社員の省エネ意識が向上した」で4件だった。

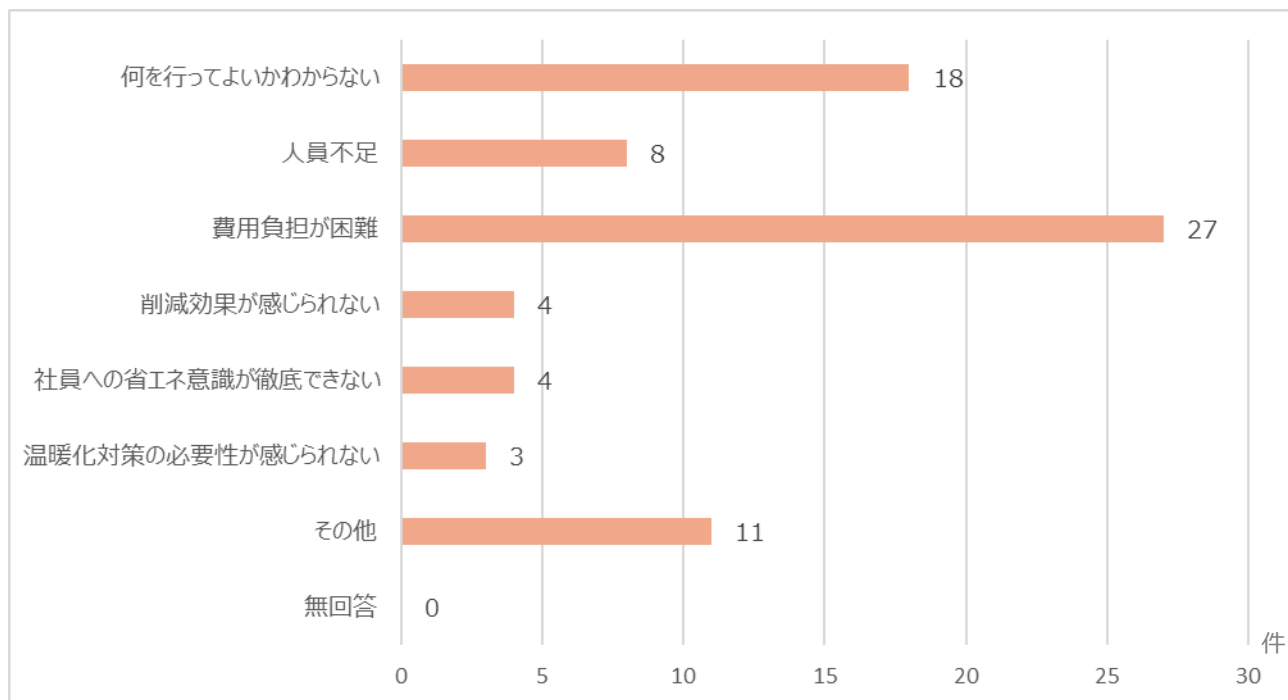
問20 問18で「活用していないが、設備投資を行った」を選んだ事業所にお聞きします。貴事業所で補助金を活用しなかった理由について、あてはまるものすべてを選んでください。(いくつでも)



カテゴリ	件数 (件)	構成比 (%)
設備の導入・更新時期と募集時期のタイミングが合わなかった	3	27.3
募集条件に合致しなかった	2	18.2
申請が煩雑だった	0	0.0
補助金のことを知らなかった	3	27.3
応募したが採択されなかった	0	0.0
必要なかった	1	9.1
活用できる補助金がなかった	2	18.2
その他	0	0.0
無回答	0	0.0
合計	11	100.0

問18で「活用していないが、設備投資を行った」を選んだ事業所のうち、補助金を活用しなかった理由について、回答件数が最も多かったのは「設備の導入・更新時期と募集時期のタイミングが合わなかった」と「補助金のことを知らなかった」で3件だった。

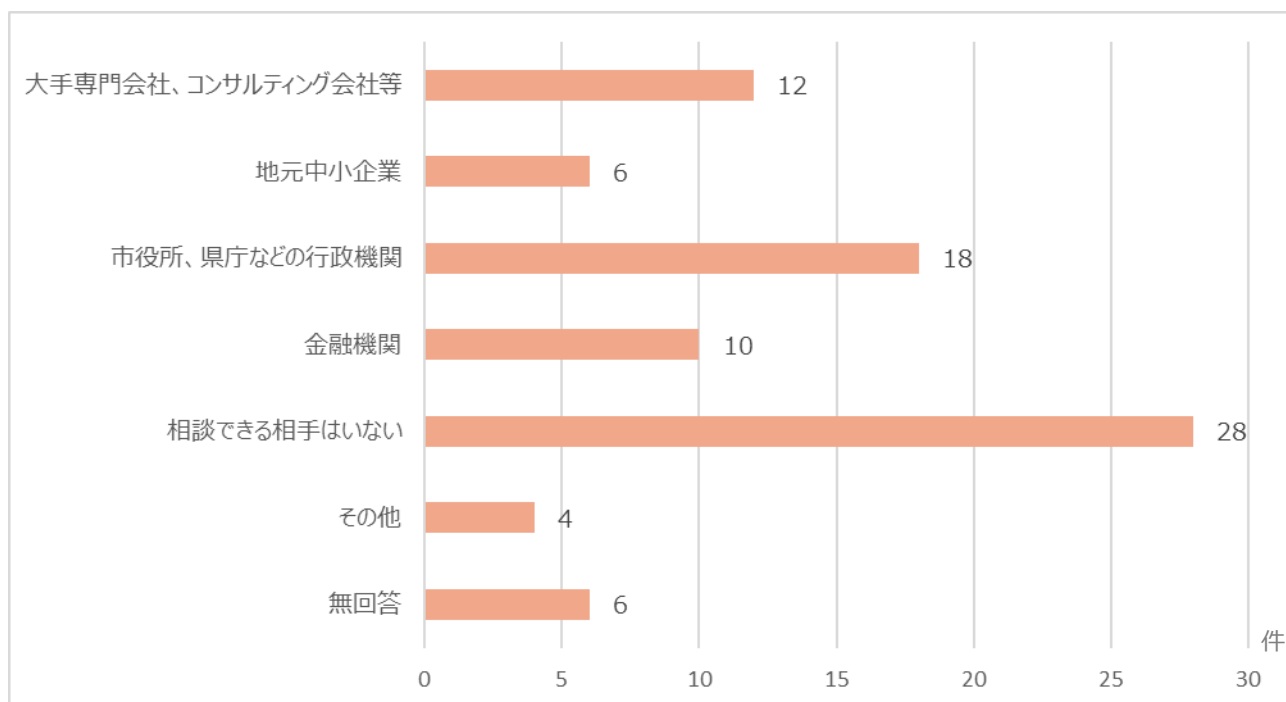
問21 問18で「設備投資は行っていない」を選んだ事業所にお聞きします。設備投資を行っていない理由について、あてはまるものすべてを選んでください。(いくつでも)



カテゴリ	件数 (件)	構成比 (%)
何をやってよいかわからない	18	24.0
人員不足	8	10.7
費用負担が困難	27	36.0
削減効果を感じられない	4	5.3
社員への省エネ意識が徹底できない	4	5.3
温暖化対策の必要性を感じられない	3	4.0
その他	11	14.7
無回答	0	0.0
合計	75	100.0

問18で「設備投資は行っていない」を選んだ事業所のうち、設備投資を行っていない理由について、回答件数が最も多かったのは「費用負担が困難」で27件、次いで「何をやってよいかわからない」で18件だった。

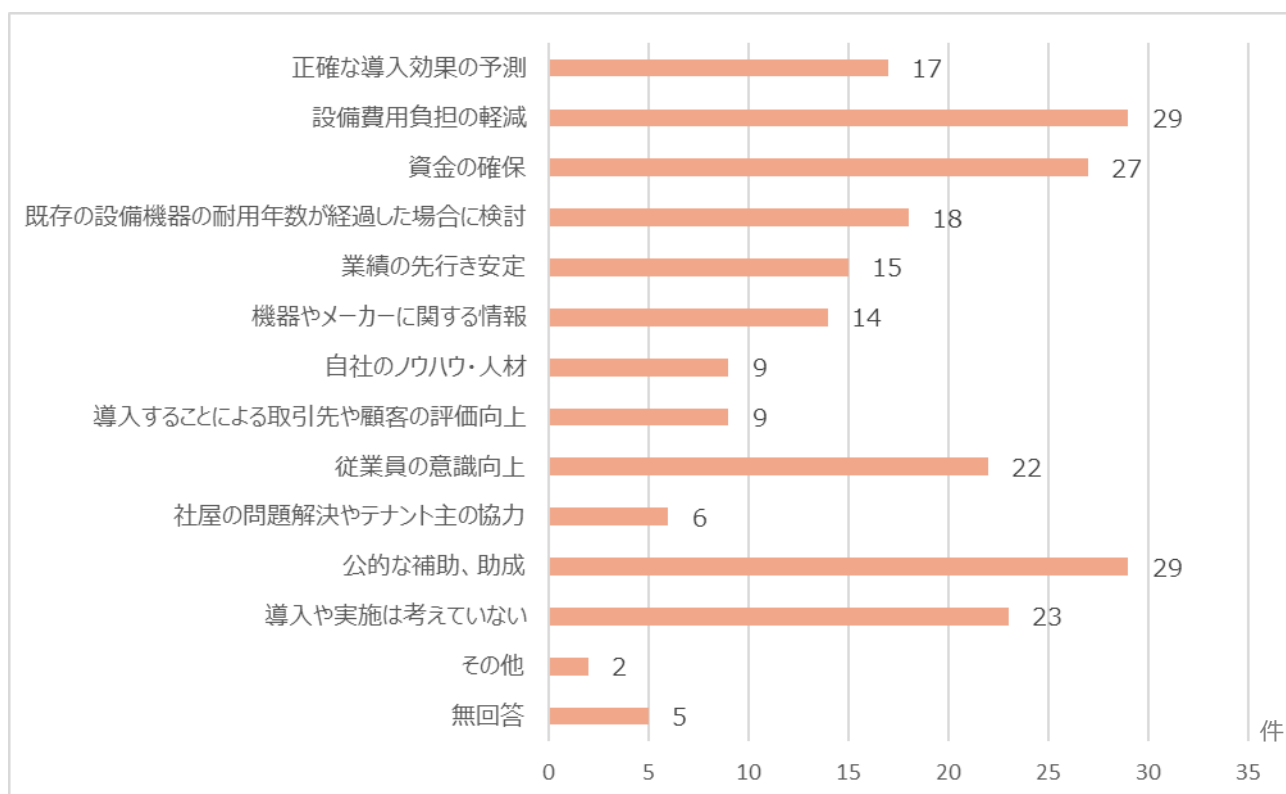
問22 貴事業所には脱炭素やカーボンオフセットを推進・検討していくにあたって相談できる相手はいますか。または、検討する場合はどこへ相談しますか。(いくつでも)



カテゴリ	件数 (件)	構成比 (%)
大手専門会社、コンサルティング会社等	12	14.3
地元中小企業	6	7.1
市役所、県庁などの行政機関	18	21.4
金融機関	10	11.9
相談できる相手はいない	28	33.3
その他	4	4.8
無回答	6	7.1
合計	84	100.0

脱炭素やカーボンオフセットを推進・検討する際の相談先について、最も回答件数が多かったのは、「相談できる相手はいない」で29件だった。次いで「市役所、県庁などの行政機関」が18件、「大手専門会社、コンサルティング会社等」が12件、「金融機関」が10件だった。

問23 貴事業所で省エネ設備機器や再生可能エネルギーの導入、その他の地球温暖化対策を行って
いくための条件について、あてはまるものすべてを選んでください。(いくつでも)

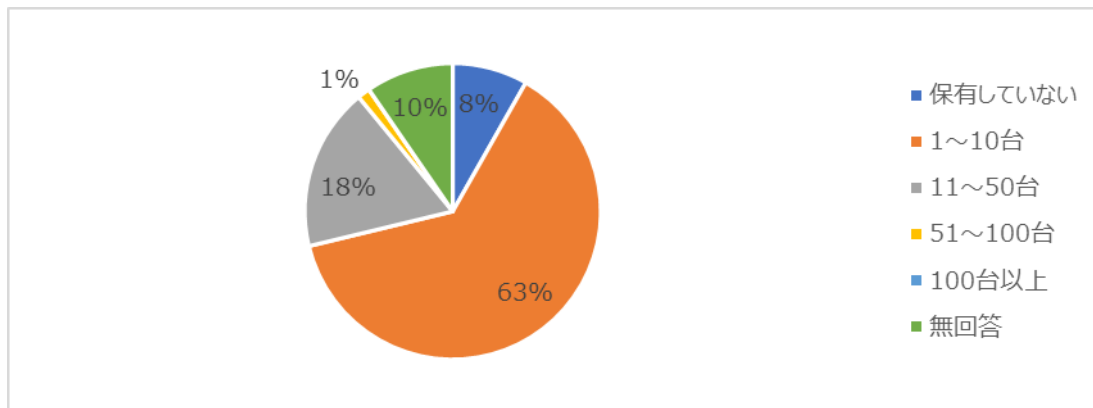


カテゴリ	件数 (件)	構成比 (%)
正確な導入効果の予測	17	7.6
設備費用負担の軽減	29	12.9
資金の確保	27	12.0
既存の設備機器の耐用年数が経過した場合に検討	18	8.0
業績の先行き安定	15	6.7
機器やメーカーに関する情報	14	6.2
自社のノウハウ・人材	9	4.0
導入することによる取引先や顧客の評価向上	9	4.0
従業員の意識向上	22	9.8
社屋の問題解決やテナント主の協力	6	2.7
公的な補助、助成	29	12.9
導入や実施は考えていない	23	10.2
その他	2	0.9
無回答	5	2.2
合計	226	100.0

省エネ設備機器や再生可能エネルギーの導入、その他の地球温暖化対策を行っていくための条件について、最も回答件数が多かったのは、「設備費用負担の軽減」及び「公的な補助、助成」で29件だった。次いで、「資金の確保」が27件、「導入や実施は考えていない」が23件、「従業員の意識向上」が22件だった。

営業車両の脱炭素化について

問24 貴事業所の営業車両の保有台数は何台ですか。

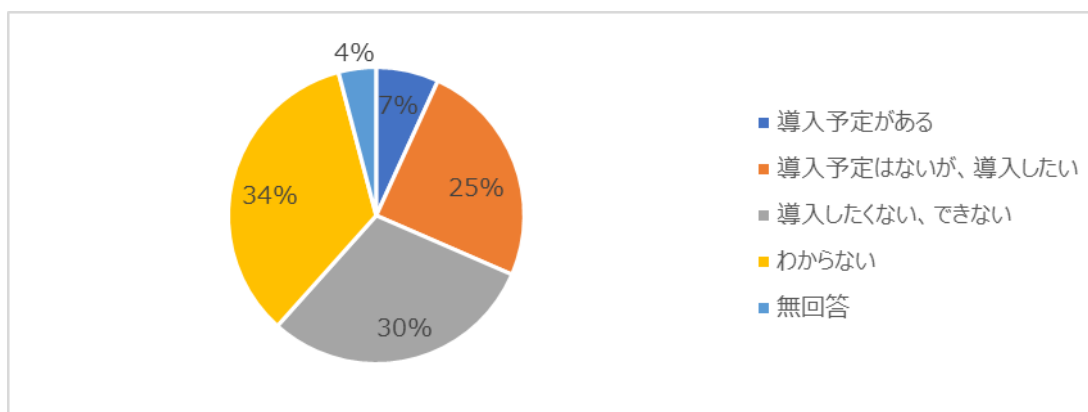


カテゴリ	件数 (件)	構成比 (%)
保有していない	6	8.2
1~10台	46	63.0
11~50台	13	17.8
51~100台	1	1.4
100台以上	0	0.0
無回答	7	9.6
合計	73	100.0

問25 問24で「1~10台」「11~50台」「51~100台」「100台以上」を選んだ事業所にお聞きします。貴事業所で保有している営業車両のうち、低公害車（燃料電池自動車、電気自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド車、プラグインハイブリッド自動車、低燃費かつ低排出ガス認定車）は何台所有していますか。（自由記述）

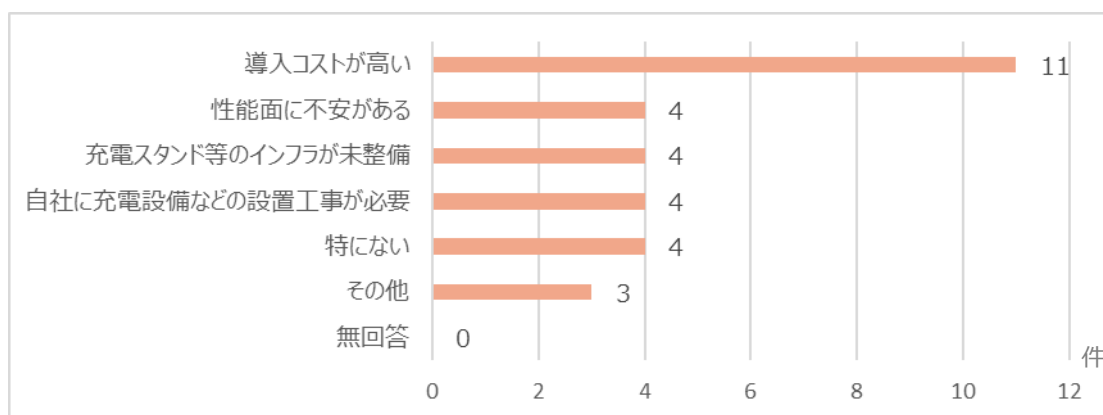
低公害車 所有数 営業車両 所有数	0台	1~5台	6~10台	11~20台	21台以上
1~10台	30件	15件	1件	-	-
11~50台	6件	5件	1件		2件
51~100台	1件	-	-	-	-

問26 貴事業所では今後、低公害車を導入する予定はありますか。



カテゴリ	件数 (件)	構成比 (%)
導入予定がある	5	6.8
導入予定はないが、導入したい	18	24.7
導入したくない、できない	22	30.1
わからない	25	34.2
無回答	3	4.1
合計	73	100.0

【「導入したくない、できない」の理由 (いくつでも)】



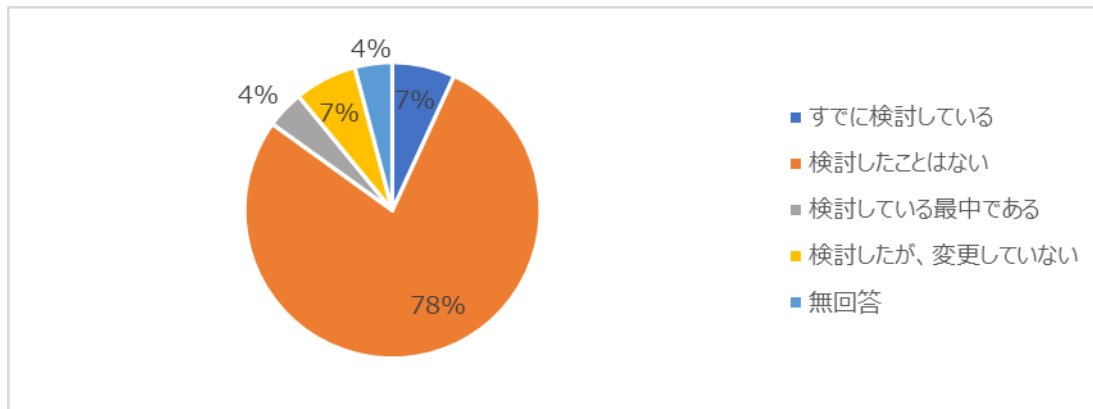
カテゴリ	件数 (件)	構成比 (%)
導入コストが高い	11	36.7
性能面に不安がある	4	13.3
充電スタンド等のインフラが未整備	4	13.3
自社に充電設備などの設置工事が必要	4	13.3
特にない	4	13.3
その他	3	10.0
無回答	0	0.0
合計	30	100.0

低公害車（燃料電池自動車、電気自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド車、プラグインハイブリッド自動車、低燃費かつ低排出ガス認定車）の導入予定について、「導入予定がある」と回答した割合は6.8%だった。一方、「導入したくない、できない」は30.1%、「わからない」は34.2%だった。

「導入したくない、できない」の理由について、回答件数が最も多かったのは「導入コストが高い」で36.7%だった。

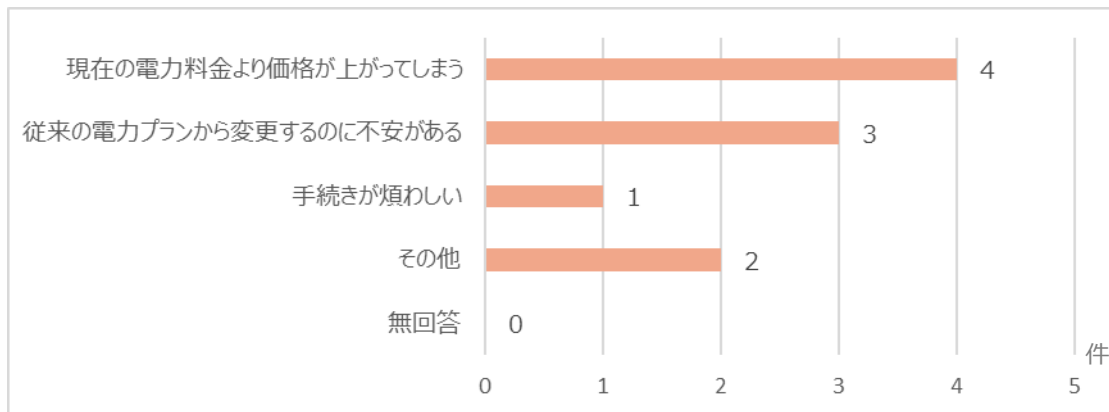
再生可能エネルギーの導入について

問27 貴事業所では、再生可能エネルギー由来の電力メニュー（電力プラン）への変更を検討したことはありますか。



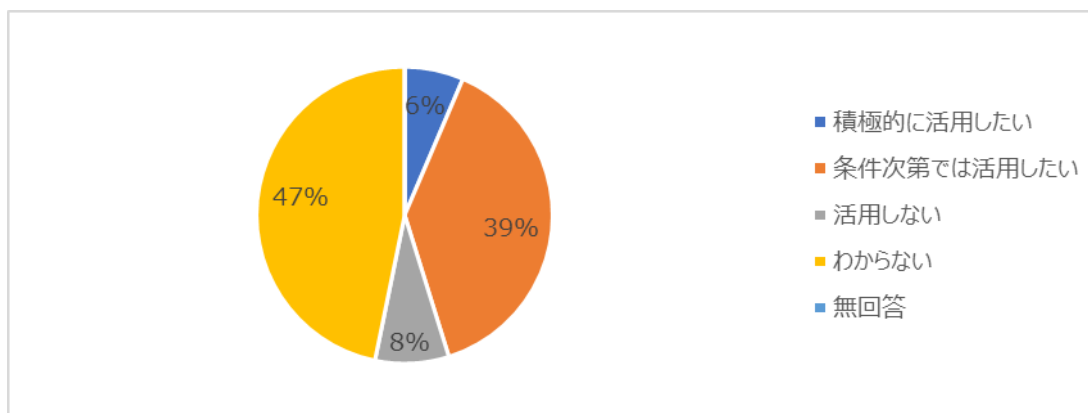
カテゴリ	件数 (件)	構成比 (%)
すでに検討している	5	6.8
検討したことはない	57	78.1
検討している最中である	3	4.1
検討したが、変更していない	5	6.8
無回答	3	4.1
合計	73	100.0

問28 問27で「検討している最中である」「検討したが、変更していない」を選んだ事業所に伺います。検討に際しての懸念点や、変更しなかった理由は何ですか。（いくつでも）



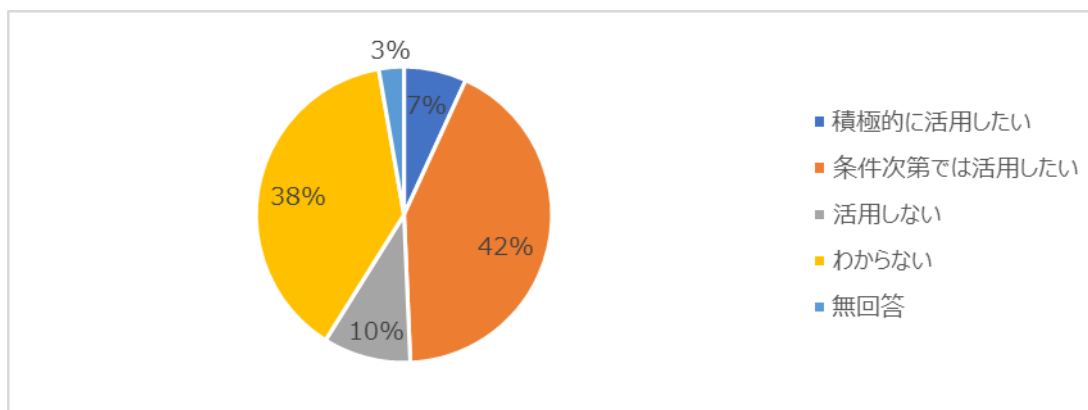
カテゴリ	件数 (件)	構成比 (%)
現在の電力料金より価格が上がってしまう	4	40.0
従来の電力プランから変更するのに不安がある	3	30.0
手続きが煩わしい	1	10.0
その他	2	20.0
無回答	0	0.0
合計	10	100.0

問29 問27で「すでに検討している」「検討したことはない」を選んだ事業所に伺います。今後、再生可能エネルギーの地産地消を目的とした地域新電力が設立された場合、活用したいと思いませんか。



カテゴリ	件数 (件)	構成比 (%)
積極的に活用したい	4	6.5
条件次第では活用したい	24	38.7
活用しない	5	8.1
わからない	29	46.8
無回答	0	0.0
合計	62	100.0

問30 すべての事業所に伺います。市内のほか、事業所等で余剰となった再生可能エネルギー由来の電力等がある場合、活用を希望しますか。



カテゴリ	件数 (件)	構成比 (%)
積極的に活用したい	5	6.8
条件次第では活用したい	31	42.5
活用しない	7	9.6
わからない	28	38.4
無回答	2	2.7
合計	73	100.0

再生可能エネルギー導入について伺った。

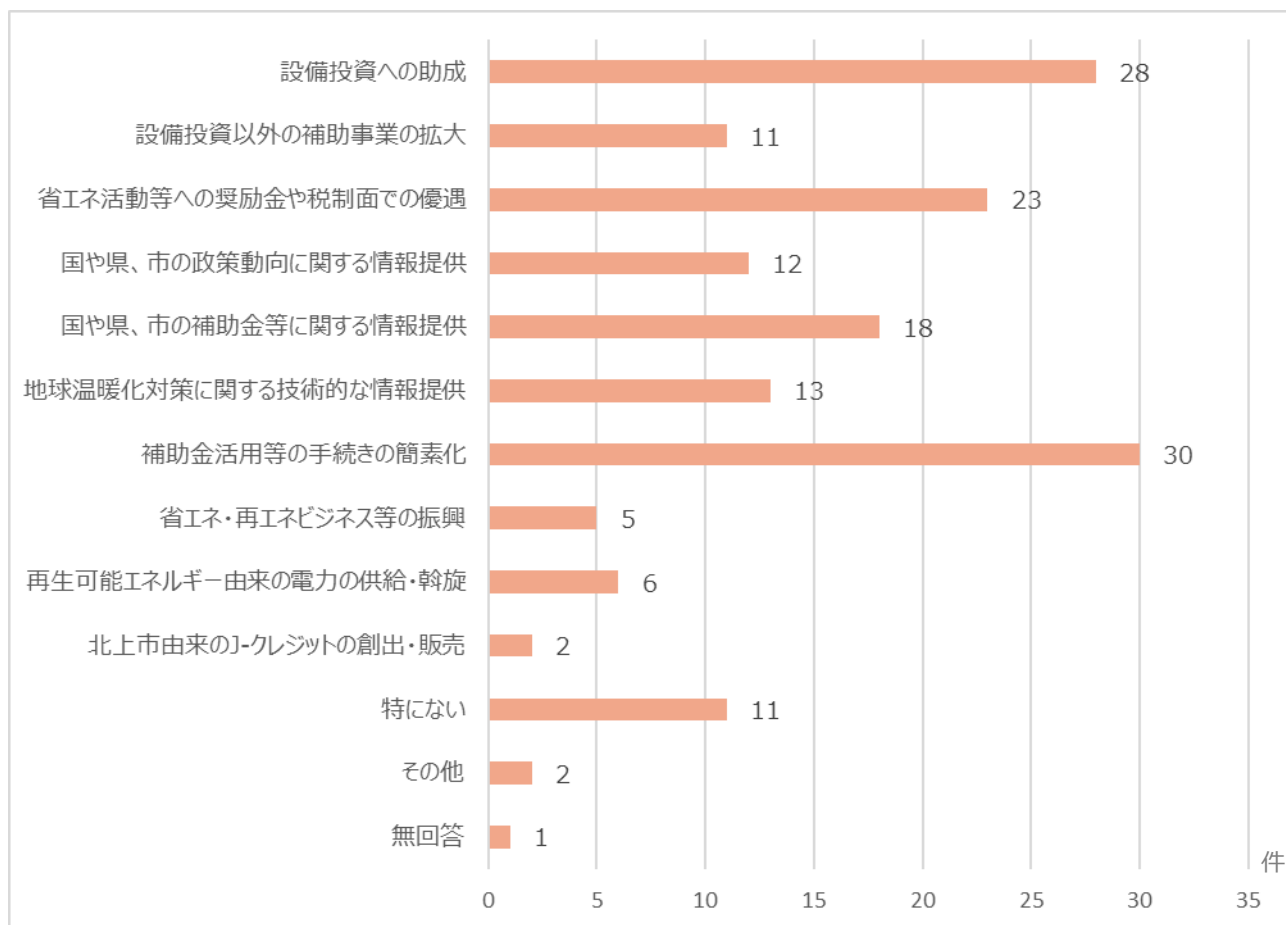
再生可能エネルギー由来の電力メニューやプランへの変更について、「すでに検討している」と回答した割合は6.8%だったが、「検討したことはない」は78.1%と最も多かった。なお、「検討している最中である」は4.1%、「検討したが、変更していない」は6.8%だった。

問27で「検討している最中である」「検討したが、変更していない」を選んだ事業所のうち、検討に際しての懸念点や変更しなかった理由について、回答件数が最も多かったのは、「現在の電力料金より価格が上がってしまう」で4件だった。

問27で「すでに検討している」「検討したことはない」を選んだ事業所のうち、地域新電力を活用したいと思うかについて、最も多かったのは「わからない」で46.8%、次いで「条件次第では活用したい」が38.7%だった。

市内のほか、事業所等で余剰となった再生可能エネルギー由来の電力等がある場合の活用について、最も多かったのは「条件次第では活用したい」で42.5%、次いで「わからない」が38.4%だった。

問31 貴事業所で地球温暖化対策の取組を推進する上で、市への要望としてあてはまるものを3つまで選択してください。



カテゴリ	件数 (件)	構成比 (%)
設備投資への助成	28	17.3
設備投資以外の補助事業の拡大	11	6.8
省エネ活動等への奨励金や税制面での優遇	23	14.2
国や県、市の政策動向に関する情報提供	12	7.4
国や県、市の補助金等に関する情報提供	18	11.0
地球温暖化対策に関する技術的な情報提供	13	8.0
補助金活用等の手続きの簡素化	30	18.5
省エネ・再エネビジネス等の振興	5	3.1
再生可能エネルギー由来の電力の供給・斡旋	6	3.7
北上市由来のJ-クレジットの創出・販売	2	1.2
特にない	11	6.8
その他	2	1.2
無回答	1	0.6
合計	162	100.0

地球温暖化対策の取組を推進する上での市への要望について、回答件数が最も多かったのは、「補助金活用等の手続きの簡素化」で30件、次いで、「設備投資への助成」が28件、「省エネ活動等への奨励金や税制面での優遇」が23件だった。

一方、「その他」「無回答」を除き回答件数が最も少なかったのは、「北上市由来のJ-クレジットの創出・販売」で2件、次いで「省エネ・再エネビジネス等の振興」で5件だった。

北上市 環境に関する意識調査に ご協力をお願いします

北上市では、地球温暖化を取り巻くさまざまな状況をふまえ、市域全体の温室効果ガス排出量削減に向けて具体的な施策を示す「北上市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を、現在の「北上市環境基本計画」の中間見直しに合わせ、新たに策定する予定です。

このアンケートは、地球温暖化対策や環境に対する事業者のみなさまの意識や関心などについて調査を行い、計画策定のための基礎資料として活用する目的で実施するものです。

ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、趣旨をご理解いただきアンケートにご協力くださいますよう、よろしくお願いいたします。

<回答方法>

どちらかの方法で回答してください。

A パソコンやスマートフォンで回答する場合

- ① URLまたはQRコードから回答ページにアクセスしてください。
(<https://logoform.jp/form/rtYq/805853>)
- ② 設問に従って回答してください。
- ③ 最後に【→送信】をクリックし、回答完了を確認してください。
- ④ 回答は12月20日（金）まで ※以降はページが表示されなくなります



▲回答フォームはこちら

(注意点)

- ・パソコン・スマートフォンで回答された方は、本調査票を郵送する必要はありません。
- ・通信料は回答者様でご負担願います。
- ・機器やネットワーク環境によっては正しく表示できない場合があります。その際はお手数ですが回答を郵送してください。
- ・原則として、回答の送信は同一ブラウザで1度しかできませんのでご注意ください。

B 郵送で回答する場合

- ① 調査票に回答を直接書き込んでください。
- ② 同封の返信用封筒に入れてください。（切手は不要）
- ③ 最寄りの郵便ポストに投函してください。 ※12月20日（金）までに投函してください

<アンケートの取扱いについて>

このアンケートは、北上市内の事業所様の中から無作為に200社を選び、送付しています。回答はすべて統計的に処理いたしますので、事業所が特定されることはありません。また、回答いただいたデータは、調査の目的以外で使うことはありません。

北上市 生活環境部環境政策課 環境企画係
電話 0197-72-8281（直通） メール kankyo-s@city.kitakami.iwate.jp

それぞれの設問について、あてはまる回答の番号に○（マル）をつけてください。（）内は回答できる数です。

貴事業所の概要について伺います

問1 貴事業所の概要についてお答えください。

【会社全体について】

○貴社の業種(1つ)

1. 建設業	2. 食料品・飲料製造業
3. 木材・木製品・家具製造業	4. 衣服・その他の繊維製造業
5. 出版・印刷物等製造業	6. 金属製品製造業
7. 電気機械器具等製造業	8. 一般機械器具製造業
9. その他の製造業	10. 電気・ガス・熱供給・水道業
11. 運輸・通信業	12. 卸売業
13. 小売業	14. 飲食・宿泊業
15. 金融・保険業	16. その他サービス業
17. その他()	

○貴社の資本金(1つ)

1. 1,000万円未満	2. 1,000万円～5,000万円未満
3. 5,000万円～1億円未満	4. 1億円～5億円未満
5. 5億円～10億円未満	6. 10億円以上

【アンケート送付事業所について】

○貴事業所の従業者数(1つ)

1. 1～9人	2. 10～29人
3. 30～49人	4. 50～99人
5. 100～299人	6. 300人以上

○事業所の位置づけ(1つ)

1. 本社、本店	2. 支社、支店
3. 工場、作業所	4. 倉庫等
5. その他()	

○環境マネジメントシステム(EMS)の取得について(いくつでも)

1. ISO14001を取得している	2. KESやエコアクション21などを取得している
3. 以前は取得していたがやめた	4. 取得していない

○CSR(企業の社会的責任)活動の取り組みについて(1つ)

1. 現在取り組んでいる	2. 今後取り組む計画がある
3. 興味はあるが取り組んでいない	4. 今のところ取り組む予定はない

貴事業所のエネルギー消費や温室効果ガス排出量について伺います

問2 貴社または貴事業所は、省エネ法の対象事業者ですか。(1つ)

1. 特定事業者である	2. 特定連鎖化事業者である
3. 特定運輸事業者である	4. 特定荷主である
5. 特定建築物である	6. 対象ではない

問3 貴社または貴事業所は、省エネルギーに関する目標を設定していますか。(いくつでも)

1. エネルギー消費量の削減目標を設定している
2. 温室効果ガス排出量の削減目標を設定している
3. 設定していない
4. その他()

問4 貴社または貴事業所は、エネルギー消費量を把握していますか。(1つ)

1. 把握している	2. 把握していない
-----------	------------

問5 貴社または貴事業所は、温室効果ガス排出量を把握していますか。(1つ)

1. 把握している	2. 把握していない
-----------	------------

問6 貴社または貴事業所のエネルギー消費量(総量)について、今後5年間でどの程度の削減が可能と考えますか。(1つ)

1. 5%未満の削減が可能	2. 5%以上10%未満の削減が可能
3. 10%以上20%未満の削減が可能	4. 20%以上の削減が可能
5. わからない	6. 現在より削減することは困難
7. その他()	

問7 貴社または貴事業所は、国が定めている2030年度の温室効果ガス排出量削減目標(2013年度比マイナス46%)を達成できる見込みですか。(1つ)

1. すでに達成している	2. 期限までに達成できる見込みである
3. 達成は困難である	4. わからない
5. その他()	

問8 貴社または貴事業所は、取引先から脱炭素に関する取り組みを求められていますか、または、取引先へ求めていますか。(1つ)

1. 取引先からも求められており、自社の取引先へも求めている
2. 取引先から求められているが、自社の取引先へは求めている
3. 取引先から求められてはいないが、自社の取引先へは求めている
4. 取引先から求められていないし、自社からも求めている

地球温暖化対策の推進状況について伺います

問9 貴社または貴事業所には、地球温暖化対策推進の専門部署または担当部署はありますか。(1つ)

1. ある	2. ない
3. これから検討する	4. その他()

問10 貴事業所の地球温暖化対策の進め方についてお聞きます。(1つ)

1. 本社が主導して、複数の事業所で取組を実施している
2. 事業所ごとに主体的に取り組んでいる
3. 特に決まりはない
4. その他()

問11 貴社では、省エネに役立つ製品やサービスの提供を行っていますか。(1つ)

1. サービスや製品を開発し、提供している	2. 現在提供に向けて取り組みを進めている
3. 取り組んでいない	4. その他()

問12 貴社では、今後省エネに役立つ製品やサービスの開発・提供の予定がありますか。(1つ)

1. 開発・提供の予定がある(取り組んでいる)	2. 協力して取り組むパートナーがいれば取り組みたい
3. 取り組みたいが、どのようにすればよいかわからない	4. 取り組む予定はない
5. その他()	

問13 近年、猛暑や極端な集中豪雨など、気候変動の影響が企業活動にも及び始めている一方、新たな製品やサービスを創出する機会と捉える動きもあります。貴社では気候変動をどのように捉えていますか。その理由も教えてください。(1つ)

1. 好機と捉えている	【理由】(記述)
2. どちらとも言えない	
3. 脅威と捉えている	

問14 貴社では、地球温暖化対策や環境等に関する以下の制度・取組についてご存じですか。(それぞれ1つ)

○J-クレジット制度

…省エネルギー機器の導入や森林経営などの取り組みによる温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。

制度について	1. 名前も内容も知っている
	2. 名前は知らない
	3. 知らない、初めて聞いた
参加について	1. すでにクレジット創出者として参加している
	2. 今後クレジット創出者として参加したい
	3. すでにクレジット購入者として参加している
	4. 今後クレジット購入者として参加したい
	5. 参加してみたいが難しい
	6. 参加したいと思わない
	7. わからない

○RE100

…Renewable Energy 100%の略称で、企業が自らの事業の使用エネルギーを100%再生可能エネルギーで賄うことを目標とする国際的イニシアチブのこと。

制度について	1. 名前も内容も知っている
	2. 名前は知らない
	3. 知らない、初めて聞いた
参加について	1. すでに参加している
	2. 今後参加したい
	3. 参加してみたいが難しい
	4. 参加したいと思わない
	5. わからない

省エネ設備・機器の導入状況について伺います

問15 中小企業等の省エネ・節電の推進をサポートするため、一般財団法人省エネルギーセンターが実施している「省エネ最適化診断」や「省エネお助け隊」等のサービスを利用したことがありますか。(1つ)

1. 利用したことがある	2. 利用したことはないが、名前は知っている
3. 利用したいが、対策費用が用意できない	4. 利用したいと思わない
5. わからない	6. その他()

問16 貴事業所の地球温暖化対策として、以下に挙げる取り組みについて、あてはまるものを選んでください。(それぞれ1つ)

	取り組んでいる	今後は取り組みたい	取り組む予定はない	該当しない
コジェネレーション(※1)設備の導入	1	2	3	4
蓄電池の購入	1	2	3	4
電力消費量のモニタリング	1	2	3	4
デマンドコントロール、FEMS、BEMS(※2)等の導入	1	2	3	4
照明・空調の運用改善(間引き、消灯・停止等)	1	2	3	4
照明・空調にかかる高効率機器等の導入(LED、高効率空調等)	1	2	3	4
生産設備、その他動力など高効率設備への更新(高効率冷蔵庫、高効率給湯設備、高効率ボイラ、工業炉等)	1	2	3	4
廃熱利用等エネルギー回収システムの導入	1	2	3	4
建築物の断熱性の向上	1	2	3	4
生産工程や設備機器の稼働条件の改善や工夫	1	2	3	4
夜間・早朝操業等の勤務時間シフトによる昼の電力消費量のピーク対策	1	2	3	4
休日・休暇の活用による電力消費量のピーク対策(輪番休業、土日の活用、夏季休暇の大型化・分散化)	1	2	3	4
生産時期のシフト、設備の定期検査・修理時期のシフト	1	2	3	4
年間を通じた勤務時間、勤務スタイルの改善(営業時間、残業時間の短縮など)	1	2	3	4
エコドライブの徹底	1	2	3	4
電気自動車、ハイブリッド車などの購入	1	2	3	4
国内貨物輸送における鉄道輸送の活用	1	2	3	4
共同配送の実施等による走行距離・燃料消費の削減等	1	2	3	4
外部の専門家によるアドバイスの導入	1	2	3	4
素材変更など、プラスチックの使用削減	1	2	3	4

(※1)熱電供給、燃料による発電の際に発生する排熱を冷暖房や給湯などに再利用するシステム。

(※2)デマンドコントロール：電力量を監視・調整して最大需要電力を抑制すること。

FEMS：工場内の電力使用量のモニターや抑制をするシステム

BEMS：ビル内で使用する電力使用量のモニターや抑制をするシステム

問17 貴事業所における再生可能エネルギーの導入状況として、以下に挙げる取り組みについて、あてはまるものを選んでください。(1つ)

	取り組んでいる	今後は取り組みたい	取り組む予定はない	該当しない
太陽光発電装置の導入	1	2	3	4
バイオマスエネルギーの導入	1	2	3	4
その他の再生可能エネルギーの導入	1	2	3	4

地球温暖化対策への考え方

問18 貴事業所では、これまで省エネルギー機器や再生可能エネルギーの活用等に関して、国や県、市の補助金を活用及び設備投資を行ったことはありますか。(1つ)

1. 活用し、設備投資を行った	→問19へ
2. 活用していないが、設備投資を行った	→問20へ
3. 設備投資は行っていない	→問21へ

問19 問18で「1. 活用し、設備投資を行った」を選んだ事業所にお聞きします。地球温暖化対策の取組を実施した効果について、あてはまるものすべてを選んでください。(いくつでも)

1. 経費削減効果が大きかった
2. 今後の低炭素化や省エネ推進への基盤ができた
3. 社員の省エネ意識が向上した
4. 社員の技術力向上につながった
5. 省エネ・低炭素化に資する新たな製品・システム開発への動きが生じた
6. 生産、営利活動に影響が生じた
7. 顧客サービスに影響が生じた
8. 余計な人件費などによるコストアップが生じた
9. 設備投資や燃料転換などによるコストアップが生じた
10. 設備投資による効果は特になかった
11. その他()

問20 問18で「2. 活用していないが、設備投資を行った」を選んだ事業所にお聞きます。貴事業所で補助金を活用しなかった理由について、あてはまるものすべてを選んでください。(いくつでも)

1. 設備の導入・更新時期と募集時期のタイミングが合わなかった
2. 募集条件に合致しなかった
3. 申請が煩雑だった
4. 補助金のことを知らなかった
5. 応募したが採択されなかった
6. 必要なかった
7. 活用できる補助金がなかった
8. その他()

問21 問18で「3. 設備投資は行っていない」を選んだ事業所にお聞きます。設備投資を行っていない理由について、あてはまるものすべてを選んでください。(いくつでも)

1. 何を行ってよいかわからない
2. 人員不足
3. 費用負担が困難
4. 削減効果が感じられない
5. 社員への省エネ意識が徹底できない
6. 温暖化対策の必要性が感じられない
7. その他()

問22 貴事業所には脱炭素やカーボンオフセットを推進・検討していくにあたって相談できる相手はいますか。または、検討する場合はどこへ相談しますか。(いくつでも)

1. 大手専門会社、コンサルティング会社等	2. 地元中小企業
3. 市役所、県庁などの行政機関	4. 金融機関
5. 相談できる相手はいない	6. その他()

問23 貴事業所で省エネ設備機器や再生可能エネルギーの導入、その他の地球温暖化対策を行っていくための条件について、あてはまるものすべてを選んでください。(いくつでも)

1. 正確な導入効果の予測	2. 設備費用負担の軽減
3. 資金の確保	4. 既存の設備機器の耐用年数が経過した場合に検討
5. 業績の先行き安定	6. 機器やメーカーに関する情報
7. 自社のノウハウ・人材	8. 導入することによる取引先や顧客の評価向上
9. 従業員の意識向上	10. 社屋の問題解決やテナント主の協力
11. 公的な補助、助成	12. 導入や実施は考えていない
13. その他()	

営業車両の脱炭素化について

問24 貴事業所の営業車両の保有台数は何台ですか。(1つ)

1. 保有していない	2. 1~10台	3. 11~50台	4. 51~100台	5. 100台以上
------------	----------	-----------	------------	-----------

↓
問26以降へ
↓
問25へ

問25 問24で2~5を選んだ事業所にお聞きます。貴事業所で保有している営業車両のうち、低公害車（燃料電池自動車、電気自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド車、プラグインハイブリッド自動車、低燃費かつ低排出ガス認定車）は何台所有していますか。

台

問26 貴事業所では今後、低公害車を導入する予定はありますか。(1つ)

1. 導入予定がある
2. 導入予定はないが、導入したい
3. 導入したくない、できない (理由) ア. 導入コストが高い イ. 性能面に不安がある ウ. 充電スタンド等のインフラが未整備 エ. 自社に充電設備などの設置工事が必要 オ. 特にない カ. その他()
4. わからない

再生可能エネルギーの導入について

問27 貴事業所では、再生可能エネルギー由来の電力メニュー(電力プラン)への変更を検討したことはありますか。(1つ)

1. すでに検討している	2. 検討したことはない	3. 検討している最中である	4. 検討したが、変更していない
--------------	--------------	----------------	------------------

↓
問29へ
↓
問28へ

問28 問27で「3. 検討している最中である」「4. 検討したが、変更していない」を選んだ事業所に伺います。検討に際しての懸念点や、変更しなかった理由は何ですか。(いくつでも)

1. 現在の電力料金より価格が上がってしまう	2. 従来の電力プランから変更するのに不安がある
3. 手続きが煩わしい	4. その他()

問29 問27で「1. すでに検討している」「2. 検討したことはない」を選んだ事業所に伺います。今後、再生可能エネルギーの地産地消を目的とした地域新電力が設立された場合、活用したいと思いますか。(1つ)

1. 積極的に活用したい	2. 条件次第では活用したい
3. 活用しない	4. わからない

問30 すべての事業所に伺います。市内のほか、事業所等で余剰となった再生可能エネルギー由来の電力等がある場合、活用を希望しますか。(1つ)

1. 積極的に活用したい	2. 条件次第では活用したい
3. 活用しない	4. わからない

行政の地球温暖化対策について

問31 貴事業所で地球温暖化対策の取組を推進する上で、市への要望としてあてはまるものを3つまで選択してください。(3つ)

1. 設備投資への助成
2. 設備投資以外の補助事業の拡大
3. 省エネ活動等への奨励金や税制面での優遇
4. 国や県、市の政策動向に関する情報提供
5. 国や県、市の補助金等に関する情報提供
6. 地球温暖化対策に関する技術的な情報提供
7. 補助金活用等の手続きの簡素化
8. 省エネ・再エネビジネス等の振興
9. 再生可能エネルギー由来の電力の供給・斡旋
10. 北上市由来のJ-クレジットの創出・販売
11. 特にない
12. その他()

以上で、このアンケートは終了です。

本調査の回答のために貴重なお時間をいただき、まことにありがとうございました。